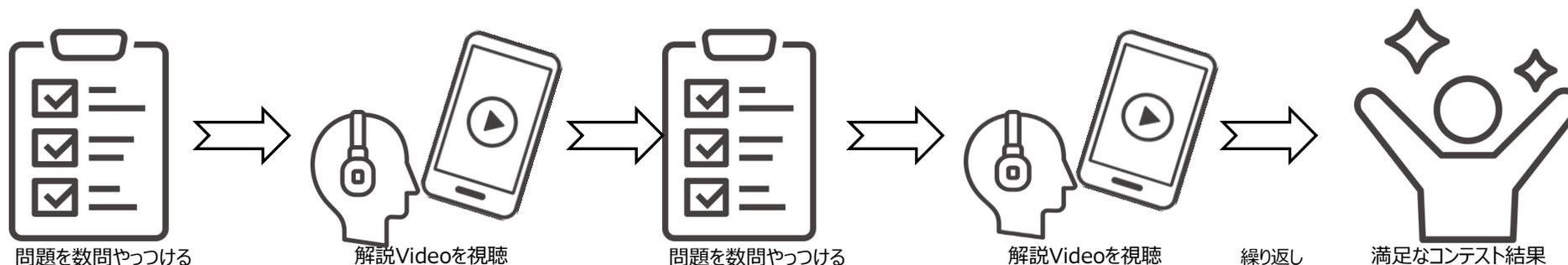


ToTopクラス問題集 to Spring Summer2025

ToTopクラス問題集は、会計実務に耐えうる未来のアカウントを輩出すべく、ネット試験の**日商2級**合格を短期で目指す問題演習に特化したコンテンツである。

Bookkeeping



signature :

	演習No.	issue	
Part1 商業簿記総論	1-1	✓損益計算書の区分	
Part2 売上と売上原価 (5つのステップ)	2-1	✓5つの適用ステップ	
	2-2	✓ステップ3-取引価格の算定-返品権付取引	
	2-3	✓ステップ5-収益認識のタイミング	
	2-4	✓契約資産、債権	
	3-1	✓分記法 ✓三分法 ✓売上原価対立法	
Part3 売上と売上原価 (ビジネスの類型別)	3-2	✓売上戻り (返品権を付与していない)	
	3-3	✓仕入戻し、仕入割戻	
	3-4	✓サービスの提供 (一時時点で履行義務が充足)	
	3-5	✓サービスの提供 (一定期間にわたり履行義務が充足)	
	4-1	✓商品の期末評価	
Part4 棚卸資産	4-1	✓商品の期末評価	
Part5 現金及び預金	5-1	✓現金の範囲 (通貨、他人振出の小切手、送金小切手、郵便為替証書) ✓銀行勘定調整表 (時間外預入、未取付小切手、未渡小切手、連絡未通知、企業側誤記入) ✓長期性預金 ✓当座借越	
	6-1	✓法人税の一年の会計処理	
	6-2	✓法人税の還付	
	6-3	✓配当金の源泉所得税	
Part6 税金	6-4	✓消費税の一年の会計処理	
	7-1	✓法人税の税額計算 ✓差異の発生と解消 ✓税効果仕訳の差額補充方式	
	Part7 個別財務諸表における税効果会計	8-1	✓電子記録債権と電子記録債務
		8-2	✓クレジット売掛金
8-3		✓債権の譲渡	
8-4		✓手形の更改	
8-5		✓手形の割引	
8-6		✓手形の裏書	
8-7		✓債務の保証	
8-8		✓不渡手形	
8-9		✓営業外受取手形と営業外支払手形	
8-10		✓総括引当法・貸倒実績率による貸倒引当金の計上 ✓個別引当法による貸倒引当金の計上	
8-11		✓前期以前発生債権と当期発生債権の貸倒処理	
Part8 金銭債権	9-1	✓4つの保有目的の有価証券	
	9-2	✓株式の購入と売却 (移動平均法)	
	9-3	✓社債の購入と売却の会計処理 (端数利息の計算を含む)	
	9-4	✓受取配当金	
	9-5	✓売買目的有価証券の期末評価における切放法と洗替法	
	9-6	✓満期保有目的の債券の期末評価における償却原価法 (定額法)	
	9-7	✓子会社株式と関連会社株式の期末評価 (取得原価のままであること)	
	9-8	✓その他有価証券の期末評価における全部純資産直入法	
Part9 有価証券	10-1	✓外貨による売上取引と仕入取引	
	10-2	✓決算時の為替換算 (売掛金、前受金、買掛金)	
Part10 外貨換算会計 (外貨建取引)	11-1	✓外貨による売上取引後に為替予約を付した場合	
	11-2	✓外貨による売上取引時に為替予約を付した場合	
Part11 ヘッジ会計	12-1	✓購入	
	12-2	✓収益的支出と資本的支出	
Part12 有形固定資産	12-3	✓有形固定資産の割賦購入	
	12-4	✓建設仮勘定	
	12-5	✓定額法による減価償却	
	12-6	✓定率法による減価償却	
	12-7	✓生産高比例法による減価償却	
	12-8	✓臨時損失	
	12-9	✓直接減額方式による圧縮記帳	
	12-10	✓売却	
	12-11	✓買換え	
	12-12	✓除却	
	Part13 リース取引	13-1	✓ファイナンス・リース取引 (利子込み法)
		13-2	✓ファイナンス・リース取引 (利子抜き法)
13-3		✓オペレーティング・リース取引	
13-4		✓中途解約 (利子込み法)	
13-5		✓中途解約 (利子抜き法)	
Part14 無形固定資産	14-1	✓いろいろな無形固定資産	
	14-2	✓無形固定資産の償却 (特許権、商標権、のれん)	
Part15 研究開発費とソフトウェア	15-1	✓研究開発費	
	15-2	✓ソフトウェアの計上と償却	
Part16 引当金	16-1	✓商品保証引当金	
	16-2	✓賞与引当金	
	16-3	✓修繕引当金	
Part17 個別財務諸表における退職給付会計	17-1	✓一時金の支払い、年金掛金の拠出、退職給付費用の計上	
Part18 純資産の部総論と株主資本	18-1	✓いろいろな株主資本	
	18-2	✓株式の発行における資本金組入の最低限度額 ✓株式申込証拠金	
	18-3	✓繰越利益剰余金による利益準備金の積立	
		✓繰越利益剰余金による別途積立金の積立	
		✓繰越利益剰余金による配当	
18-4	✓決算振替 ✓資本準備金からその他資本剰余金への振替 ✓利益準備金から繰越利益剰余金への振替		
18-5	✓別途積立金から繰越利益剰余金への振替		
Part19 個別株主資本等変動計算書	19-1	✓株主資本等変動計算書の作成	

	演習No.	ISSUE
Part20 本支店会計	20-1	✓本支店合併財務諸表の作成
	20-2	✓支店分散計算制度と本店集中計算制度
Part21 企業結合 (総論)	21-1	✓企業結合の意味 ✓いろいろな企業結合の取引
Part22 連結会計 (総論)	22-1	✓連結財務諸表作成の意義 ✓連結の対象範囲 ✓連結財務諸表作成の概略
Part23 連結会計 (資本連結)	23-1	✓投資と資本の相殺消去 ✓のれんの償却 ✓子会社当期純利益の非支配株主への振替 ✓子会社配当金の修正
Part24 連結会計 (成果連結)	24-1	✓内部取引高の相殺消去 (商品売買取引) ✓未実現利益の消去 (棚卸資産) ✓債権債務の相殺消去 (売上債権と仕入債務) ✓債権債務の相殺消去 (貸倒引当金) ✓債権債務の相殺消去 (経過勘定項目) ✓未実現利益の消去 (非償却性資産である土地)
Part25 合併	25-1	✓合併の意味 ✓いろいろな合併 ✓吸収合併の会計処理
Part26 製造業会計	26-1	✓期中処理 ✓期末整理と財務諸表の作成

本紙で使用する勘定科目

資産	負債
現金	支払手形
小口現金	買掛金
当座預金	電子記録債務
当座預金〇〇銀行	前受金
普通預金	借入金
普通預金〇〇銀行	役員借入金
定期預金	手形借入金
定期預金〇〇銀行	当座借越
受取手形	未払金
売掛金	仮受金
クレジット売掛金	未収利息など未払費用の各勘定
電子記録債権	前受地代など前受収益の各勘定
貸倒引当金	預り金
繰越商品	従業員預り金
貸付金	所得税預り金
手形貸付金	住民税預り金
従業員貸付金	社会保険料預り金
役員貸付金	仮受消費税
立替金	未払消費税
従業員立替金	未払法人税等
前払金	未払配当金
未収入金	返金負債
仮払金	営業外支払手形
受取商品券	営業外電子記録債務
差入保証金	短期借入金
貯蔵品	未払固定資産税
仮払消費税	前受金（顧客との契約から生じたものに限る）
仮払法人税等	契約負債
前払保険料など前払費用の各勘定	未払（役員）賞与
未収家賃など未収収益の各勘定	（特別）修繕引当金
建物	商品（製品）保証引当金
建物減価償却累計額	（役員）賞与引当金
備品	繰延税金負債
備品減価償却累計額	役員預り金
車両運搬具	リース債務
車両運搬具減価償却累計額	預り保証金
土地	退職給付引当金
契約資産	長期借入金
短期貸付金	長期未払金
未収還付法人税等	退職給付に係る負債
未収還付消費税（等）	純資産（資本）
商品	資本金
仕掛品	利益準備金
繰延税金資産	繰越利益剰余金
リース資産	株式申込証拠金
工具器具	資本準備金
建設仮勘定	その他資本剰余金
のれん	配当平均積立金
特許権	修繕積立金
ソフトウェア	新築積立金
ソフトウェア仮勘定	別途積立金
売買目的有価証券	その他有価証券評価差額金
満期保有目的債券	非支配株主持分
子会社株式	資本剰余金
関連会社株式	利益剰余金
その他有価証券	
長期前払費用	
長期貸付金	
不渡手形	
前払年金費用	
退職給付に係る資産	
別段預金	
機械装置	
構築物	
借地権	
商標権	
営業外受取手形	
営業外電子記録債権	

費用	収益
仕入	売上
売上原価	受取家賃
発送費	受取地代
給料	受取手数料
法定福利費	受取利息
広告宣伝費	雑益
支払手数料	貸倒引当金戻入
支払利息	償却債権取立益
旅費交通費	固定資産売却益
貸倒引当金繰入	役務収益
貸倒損失	営業収益
減価償却費	有価証券売却益
通信費	有価証券評価益
消耗品費	受取配当金
水道光熱費	受取手数料
支払家賃	有価証券利息
支払地代	投資有価証券売却益
保険料	保険差益
租税公課	負ののれん発生益
修繕費	修繕引当金戻入
雑費	商品（製品）保証引当金戻入
雑損	固定資産受増益
固定資産売却損	国庫補助金受増益
保管費	工事負担金受増益
諸会費	売上割戻
法人税、住民税及び事業税	
役務原価	
営業費用	
棚卸減耗損	
商品評価損	
（役員）賞与	
退職給付費用	
（特別）修繕引当金繰入	
（役員）賞与引当金繰入	
商品（製品）保証引当金繰入	
研究開発費	
のれん償却	
ソフトウェア償却	
特許権償却	
支払リース料	
創立費	
株式交付費	
開業費	
開発費	
手形売却損	
電子記録債権売却損	
債権売却損	
有価証券売却損	
有価証券評価損	
投資有価証券売却損	
火災損失	
固定資産除却損	
固定資産圧縮損	
追徴法人税等	
還付法人税等	
仕入割戻	
福利厚生費	
保守費	

その他
現金過不足
損益
未決算
為替差損益
有価証券評価損益
保証債務見返
保証債務
法人税等調整額
支店
本店
非支配株主に帰属する当期純利益
非支配株主に帰属する当期純損失

各論演習 1-1

issue 損益計算書の区分

問1)

ワトソン株式会社の当期（2023年4月1日～2024年3月31日）の損益計算書を、以下の決算整理後残高にもとづき作成しなさい。

売上	70,000	
火災損失	807	
受取利息	200	
償却債権取立益	8	
固定資産売却益	2,810	
仕入（※①）	36,000	※① 期首商品棚卸高が2,300円、期末商品棚卸高が1,900円である。
給料	10,042	
広告宣伝費	2,691	
旅費交通費	654	
雑損	55	
水道光熱費	890	
通信費	1,998	
租税公課	220	
減価償却費（※②）	987	※② 本社ビル及び営業所に対するものである。
貸倒引当金繰入（※③）	70	※③ すべて売上債権に対するものである。
支払利息	471	
修繕費（※④）	160	※④ 本社ビルに対するものである。
支払地代（※⑤）	221	※⑤ ロンドン営業所に対するものである。
消耗品費	116	

解1)

損益計算書
自2023年4月1日 至2024年3月31日

(単位：円)



I 売上高			
II 売上原価			
1 期首商品棚卸高			
2 当期商品仕入高			
合計			
3 期末商品棚卸高			
売上総利益			
III 販売費及び一般管理費			
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
営業利益			
IV 営業外収益			
1			
2			
V 営業外費用			
1			
2			
経常利益			
VI 特別利益			
1			
VII 特別損失			
1			
税引前当期純利益			
法人税、住民税及び事業税			5,291
当期純利益			

各論演習 2-1

issue ✓5つの適用ステップ

問1)

下記<説明文書>は、商品の販売と保守サービスの提供を行う当社における、収益を認識するための5つのステップを説明したものである。そこで、各問いに答えなさい。

<説明文書>

1.前提条件

- ① ×1期期末に、当社はA社（顧客）と、標準的な商品Xの販売と2年間の保守サービスを提供する1つの契約を締結した。
- ② 当社は、×2期期首に商品XをA社に引き渡し、当期首から翌期末まで保守サービスを行う。
- ③ 契約書に記載された対価の額は700円である。×2期期首の商品X引渡時に金額を受領した。
- ④ 商品Xの独立販売価格は500円、2年間の保守サービスの独立販売価格は200円である。

2.収益を認識するための5つのステップによる検討

- ① 「収益に関する会計基準」では、基本となる原則についての関係者の理解に資するために、基本となる原則に従って収益を認識するための5つのステップを示している。

収益を認識するための5つのステップの順に商品Xの販売と保守サービスの提供に係る契約への適用例は次のとおりである。

ステップ1： 顧客との契約を識別する。

当社は、商品Xの販売と2年間の保守サービス提供という1つの契約を識別した。

ステップ2： 契約における履行義務を識別する。

当社は、商品Xの販売と保守サービスの提供を履行義務として識別し、それぞれを収益の単位とした。

ステップ3： 取引価格を算定する。

当社は、商品Xの販売及び保守サービスの提供に対する取引価格を700円と算定した。

ステップ4： 契約における履行義務に取引価格を配分する。

当社は、商品X及び保守サービスの独立販売価格に基づき、取引価格700円を各履行義務に配分し、商品Xの取引価格は500円、保守サービスの取引価格は200円とした。

ステップ5： 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社は、履行義務の性質に基づき、商品Xの販売は一時点で履行義務を充足すると判断し、商品Xの引渡時に収益を認識する。また、保守サービスの提供は一定の期間にわたり履行義務を充足すると判断し、×2期及び×3期の2年間にわたり収益を認識する。

- ② 以上の結果、当社が当該契約について各年度に認識する収益の額は次のとおりである。

	×2期	×3期
商品Xの販売	(①) 円	(④) 円
保守サービスの提供	(②) 円	(⑤) 円
合計	(③) 円	(⑥) 円

【設例1】 <説明文書>の空欄①から⑥に入る数値を答えなさい。なお、記入すべき数値がない場合は「-」と記入すること。

【設例2】 一連の仕訳を記入しなさい。なお、仕訳が不要の場合は、「仕訳なし」と記入すること。

- (1) ×1期期末 契約締結時
- (2) ×2期期首 商品X引渡時
- (3) ×2期期末
- (4) ×3期期末

解1)
【設例1】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	

【設例2】

(1) ×1期期末 契約締結時

借方		貸方	

(2) ×2期期首 商品X引渡時

借方		貸方	

(3) ×2期期末

借方		貸方	

(4) ×3期期末

借方		貸方	



各論演習 2-2

issue ✓ステップ3-取引価格の算定-返品権付取引

問1)

下記の返品権付き販売に関して、①×1期の仕入時、②×1期の売上時、③×1期の決算整理時、④×2期の返品時、⑤×2期の決算整理時の仕訳を答えなさい。

- ① ×1期仕入時
×1期に製品Xを1個70円で100個仕入れた（なお、期首に製品はない。）。
- ② ×1期売上時
 - ・ ×1期に製品Xを1個100円で販売する100件の契約を複数の顧客と締結し（100円×100個＝10,000円）、製品Xを引渡した時に現金を受け取った。当社の取引慣行では、顧客が未使用の製品Xを30日以内に返品する場合、全額返金に応じることとしている。
 - ・ 製品X100件（100個）の将来の返品について、92個が返品されないと見積もられた。
- ③ ×1期の決算整理時
- ④ ×2期の返品時
×1期に支配を移転した上記100個のうち、8個が返品された。
- ⑤ ×2期の決算整理時
返品された8個はすべて在庫として当社倉庫に残っている。

解1)

① ×1期仕入時

借方		貸方	

② ×1期売上時

借方		貸方	

③ ×1期の決算整理時

借方		貸方	
仕入	×××	繰越商品	×××
繰越商品	〇〇〇	仕入	〇〇〇

④ ×2期の返品時

借方		貸方	

⑤ ×2期の決算整理時

借方		貸方	
仕入	□□□	繰越商品	□□□
繰越商品		仕入	

各論演習 2-3

issue ✓ステップ5-収益認識のタイミング

問1)

モーラン社の以下の取引について、①出荷基準、②着荷基準、③検収基準のそれぞれで収益認識した場合の仕訳を示しなさい。なお、モーラン社は商品売上の記帳を三分法としている。また、仕訳が不要の場合は「仕訳なし」と記入すること。

(取引)

- (1) 得意先モリアティ(株)より商品100円を受注した。代金は掛けとした。
- (2) 注文を受けた商品のうち、80円を送付した。
- (3) 送付した商品80円をモリアティ(株)の倉庫におさめた。
- (4) モリアティ(株)の購買部が検収した結果、5円の商品について品違いであったため、返品された。

解1)

①出荷基準

	借方	貸方
(1)		
(2)		
(3)		
(4)		

②着荷基準

	借方	貸方
(1)		
(2)		
(3)		
(4)		

③検収基準

	借方	貸方
(1)		
(2)		
(3)		
(4)		

各論演習 2-4

issue	✓ 契約資産、債権
-------	-----------

問1)

サーフショップである当社の下記販売契約に係る①サーフボードの引渡時、②ウェットスーツの引渡時、③代金回収時の仕訳を示しなさい。

- 本日7月15日（海の日）、当社は顧客のモーラン氏に“サーフィンはじめてキット”100,000円を販売した。“サーフィンはじめてキット”はサーフボードとウェットスーツがセットになっている。今回のモーラン氏には、ちょうどよいサーフボードが店にあったため直ちに引渡したが、ウェットスーツは本日、採寸のみして出来上がり予定日の当月末に引渡すこととした。
- “サーフィンはじめてキット”の支払いはサーフボードもウェットスーツもどちらも引渡したときを条件としており、具体的には、引渡後3日以内に支払を受ける契約である。
- サーフボードとウェットスーツの独立販売価格は、60,000円及び40,000円である。
- サーフボードとウェットスーツの引渡しは独立した履行義務であり、それぞれモーラン氏に引渡した時点で収益を認識している。
- ウェットスーツを予定どおり、7月31日に引渡し、翌日8月1日に対価100,000円を受領した。

解1)

① サーフボードの引渡時（7月15日）

借方	貸方

② ウェットスーツの引渡時（7月31日）

借方	貸方

③ 代金の回収時（8月1日）

借方	貸方

各論演習 3-1

issue ✓分記法 ✓三分法 ✓売上原価対立法

問1)

一般商品売上の記帳方法を示した以下の図における空欄①から④を埋めなさい。

記帳方法	例	使用する勘定科目	
		仕入関連	売上関連
一勘定制	(①) 法	商品	商品販売益
複数勘定制	(②) 法	繰越商品・仕入	売上
	(③) 法	商品・(④)	売上

問2)

当社の以下の商品売買取引を、問1で解答した①の方法、②の方法、③の方法でそれぞれ仕訳を示し、勘定の記入を完成させなさい。なお、仕訳が不要の場合は「仕訳なし」と記入すること。また、転記においては取引の日付と金額のみを記入し、締め切らなくてもよい。

(商品売買取引)

4月10日 レストレード社より商品100円を掛けて仕入れた。
 6月15日 グレグスン社に商品（原価120円、売価180円）を掛けて販売した。
 3月31日決算整理 決算整理を行う。期首商品棚卸高は50円、期末商品棚卸高は30円である。

解1)

①	
②	
③	
④	

解2)
(①)法

	借方	貸方
4月10日		
6月15日		
3月31日		

商品		商品販売益	
前期繰越	50		

(②)法

	借方	貸方
4月10日		
6月15日		
3月31日		

仕入		売上	

繰越商品	
前期繰越	50

(③)法

	借方	貸方
4月10日		
6月15日		
3月31日		

商品	
前期繰越	50

(問1の(④)の勘定科目)		売上	

各論演習 3-2

issue	✓売上戻り（返品権を付与していない）
-------	--------------------

問1)

次の1.から2.の一連の取引を①三分法による仕訳と②売上原価対立法による仕訳で示しなさい。

1. 原価8円の商品を10円で掛けにより販売した。なお、当該商品に返品権は付与しておらず、過去、返品の実績はない。
2. 上記商品が品違いであったため、返品された。

解1)

①三分法

(単位：円)

	借方	貸方
1.		
2.		

②売上原価対立法

(単位：円)

	借方	貸方
1.		
2.		

各論演習 3-3

issue	✓仕入戻し、仕入割戻
-------	------------

問1)

次の1.から2.の一連の取引を①三分法による仕訳と②売上原価対立法による仕訳で示しなさい。

1. 商品Xを80円で掛により仕入れた。
2. 上記商品Xを返品した。
3. 商品Yを70円で掛により仕入れた。
4. 上記商品Yの購入量が多いため、仕入先より2円の割戻を行う通知が届いた。

解1)

①三分法

(単位：円)

	借方	貸方
1.		
2.		
3.		
4.		

②売上原価対立法

(単位：円)

	借方	貸方
1.		
2.		
3.		
4.		

各論演習 3-4

issue	✓サービスの提供（一時点で履行義務が充足）
-------	-----------------------

問1)

コンサートなどを主催するイベンターのモラン社の以下の①から③の一連の取引について、仕訳を示しなさい。なお、使用する勘定科目は下記一覧から選択すること。なお、仕訳が不要の場合は仕訳不要と記入すること。

- ① 翌月12月24日の東京ドームにてロックバンドZの公演を主催した。売出日の本日、そのチケット30,000枚を一枚一万円で販売したが、10分で完売した。
- ② 上記コンサートに必要な諸経費210,000,000円を手形で支払った。
- ③ 12月24日、予定どおりロックバンドZのコンサートが行われた。

【勘定科目一覧】

現金 支払手形 仕掛品 契約負債 役員収益 役員原価

解1)

(単位：百万円)

	借方		貸方	
①				
②				
③				300
	役員原価			

各論演習 3-5

issue	✓サービスの提供 (一定期間にわたり履行義務が充足)
-------	----------------------------

問1)

ITベンダーであるハドソン社 (決算日は3月31日) の以下の一連の取引について、仕訳を示しなさい。なお、使用する勘定科目は下記一覧から選択すること。なお、仕訳が不要の場合は仕訳不要と記入すること。

- ×1年5月28日 顧客のA社より会計ソフトウェアの製作を25,000,000円で受注した。原価総額は18,000,000円、開発期間は2年と見積られた。
- ×2年3月31日 当期における制作費用10,800,000円を現金で支払った。
- ×2年3月31日 決算において役務収益を計上する。当期の履行義務の充足は60%と見積られた。また、制作費用の10,800,000円を役務原価に振り替える。

【勘定科目一覧】

現金 契約資産 仕掛品 役務収益 役務原価

解1)

(単位: 千円)

	借方		貸方	
×1年5月28日				
×2年3月31日				
×2年3月31日 決算整理				
	役務原価			



各論演習 4-1

issue ✓商品の期末評価

問1)

ミルヴァトン社の棚卸資産に係る決算整理事項をもとに、①決算整理仕訳を示し、②繰越商品勘定と仕入勘定の記入をし、③精算表を完成させなさい。

(決算整理事項)

1. 当社は商品売買取引を三分法で記帳している。なお、商品評価損は売上原価に算入し、棚卸減耗損は売上原価に算入しない。
2. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。

帳簿棚卸高：	10個	原価@100円
実地棚卸高：	良品 7個	正味売却価額 @90円
	品質低下品 1個	正味売却価額 @60円

各論演習 5-1

issue	✓現金の範囲（通貨、他人振出の小切手、送金小切手、郵便為替証書） ✓銀行勘定調整表（時間外預入、未取付小切手、未渡小切手、連絡未通知、企業側誤記入） ✓長期性預金 ✓当座借越
-------	--

問1)

1895年3月31日、ヴァイオレット・スミス社の期末日が訪れた。4月某日、経理部長のあなたは現金や預金関係の決算整理を行う。以下の取引銀行二行から取り寄せた「残高証明書」と部下が金庫の中身をあらためた「現金実査票」とその他の留意事項をもとに①決算整理仕訳を示し、②決算整理後残高試算表を作成しなさい。

(決算整理前残高試算表の一部)

現金	28,600	当座預金ウツドリ銀行	72,000
当座預金カラザース銀行	125,050	買掛金	233,560
定期預金カラザース銀行	20,000	未払金	2,810
売掛金	350,970	受取利息	611

(残高証明書)

ヴァイオレット・スミス株式会社 様 残高証明書 貴名義の取引について（1895年3月31日）現在の残高を次のとおり証明します。 発行対象：国内業務指定	1895年4月1日 株式会社カラザース銀行 本店営業部 印
--	-------------------------------------

取引種類	通貨	口座番号	金額	摘要
当座預金			¥122,150	
定期預金			¥20,000	
			以下余白	

ご注意 ※この証明書の金額は訂正しません。

××市××町4-23 ヴァイオレット・スミス株式会社 様 残高証明書 1895年3月31日における貴名義の下記勘定残高について、相違のないことを証明致します。	作成日 1895年4月1日 株式会社ウツドリ銀行 ファナム支店 印
--	---

取引種類	通貨	口座番号	金額	摘要
当座貸越			¥72,000	融資当座貸越
			以下余白	

この証明書の金額は訂正致しません。

(現金実査票)



現金実査票				
通貨	金種(円)	単価(円)	数量	金額
紙幣	10,000	10,000	1	10,000
	5,000	5,000	1	5,000
	2,000	2,000	0	0
	1,000	1,000	11	11,000
硬貨	500	500	1	500
	100	100	4	400
	50	50	4	200
	10	10	18	180
	5	5	19	95
	1	1	25	25
通貨計				27,400
通貨代用証券		摘要		金額
小切手	ディクソン株式会社発行日1895/3/31			800
郵便為替証書	チルタン株式会社への売掛金回収として受け取った。			200
送金小切手	チルタン株式会社への売掛金回収として受け取った。			8,000
通貨代用証券計				9,000
現金勘定合計(金額の頭に「¥」印を付す)				¥36,400
実査担当者: シリル・モートン				
実査日時: 1895年3月31日 18:50				

(その他の留意事項)

1. 金庫

(1) 現金実査票における、送金小切手は未記帳である。

2. カラザース銀行

(1) 勘定残高と残高証明書の差異は次のとおりと判明した。

- ① 決算日に現金2,000円を預け入れたが、営業時間外であったため、銀行では翌日付で入金の記事をしていた。
- ② 仕入先チャーリントン(株)に対して買掛金700円の支払いのために振り出した小切手が、いまだ銀行に支払呈示されていなかった。
- ③ 仕入先ミッドランド電気会社に対する買掛金1,000円の支払いのために振り出した小切手が未渡であった(手許保管中)。
- ④ 広告宣伝費400円の支払いのために振り出した小切手が未渡であった(手許保管中)。
- ⑤ 支払家賃300円が当座預金から引き落とされていたが、その連絡が当社に未達であった。
- ⑥ 当社では、得意先チュードルからの売掛金6,900円の振込額を誤って9,600円と処理していた。

(2) 定期預金20,000円は、1894年5月1日から期間1年の定期預金(利率年6%、利払日は4月と10月の各末日)である。

3. ウッドリ銀行

(1) 当座借越契約(極度額500,000円)を締結している。同行の当座預金勘定残高が貸方残高になっているため、これを借入金に振り替える。

解1)

① 決算整理仕訳

<使用できる勘定科目>

現金 当座預金カラザース銀行 当座預金ウツリ銀行 定期預金カラザース銀行 売掛金 未収利息
買掛金 未払金 借入金 受取利息 雑益 支払利息 雑損 支払家賃

現金実査により行う仕訳

借方		貸方	

カラザース銀行に係る仕訳
当座預金

借方		貸方	

定期預金

借方		貸方	

ウツリ銀行に係る仕訳

借方		貸方	

② 決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表 (一部)

1895年3月31日

(単位:円)

現金		買掛金	
当座預金カラザース銀行		未払金	
定期預金カラザース銀行		借入金	
売掛金		受取利息	
未収利息		雑益	
支払家賃			
雑損			

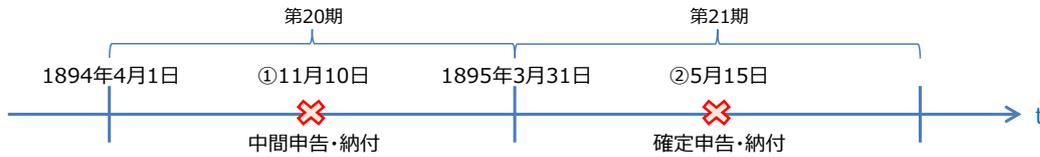
注) 記入すべき金額が無い場合は「なし」と記入すること。

各論演習 6-1

issue ✓ 法人税の一年の会計処理

問1)

4月1日から3月31日を一会計期間とするコーラム社の次の一連の取引に係る仕訳を示しなさい。



① 1894年11月10日 法人税等の中間申告を行い、226,000円を小切手を振り出して支払った。なお、中間納付額は仮払法人税等勘定で処理する。

② 1895年3月31日 第20期の法人税、住民税及び事業税の申告額の合計は375,000円と算出された。

③ 1895年5月15日 第20期分の確定申告を行う。確定税額を小切手の振り出しにより納付した。

解1)

第20期の仕訳

	借方	貸方
① 中間納付時		
② 決算整理時		

第21期の仕訳

	借方	貸方
前期分の納付時		

⋮



各論演習 6-2

issue ✓ 法人税の還付

問1)

当社は、過年度分の法人税等について更正を受け、税金の還付額100円が普通預金に振り込まれた。当該仕訳を示しなさい。

<使用できる勘定科目>

現金 普通預金 当座預金 定期預金 還付法人税等 法人税、住民税及び事業税 追徴法人税等

解1)

借方	貸方



各論演習 6-3

issue ✓ 配当金の源泉所得税

問1)

当社は、当座預金口座にA社株式に対する期末配当金640,000円（源泉所得税20%控除後）の入金があった旨の通知を受けた。当該仕訳を示しなさい。

<使用できる勘定科目>

現金 普通預金 当座預金 定期預金 仮払法人税等 未払法人税等 法人税、住民税及び事業税
受取利息 受取配当金

解1)

借方	貸方

各論演習 6-4

issue ✓消費税の一年の会計処理

問1)

スーザン眼鏡店(株)における次の取引の仕訳を示しなさい。なお、スーザン眼鏡店(株)は消費税等について税抜方式（税率10%）を採用している。

- ① 商品を税込価格14,080円で仕入れ、代金を掛けとした。
- ② 商品を税込価格39,688円で売上げ、代金は現金で受け取った。
- ③ 販売費8,206円（税込み）を現金で支払った。
- ④ 器具備品を4,708円（税込み）で購入し、代金は現金で支払った。
- ⑤ 税込価格880円の掛けで仕入れた商品を返品した。
- ⑥ 本日決算により、確定申告において納付する消費税額を未払計上する。

<使用できる勘定科目>

現金 普通預金 当座預金 売掛金 仮払消費税 器具備品 買掛金 仮受消費税 未払消費税
売上 仕入 販売費

解1)

	借方		貸方	
①				
②				
③				
④				
⑤				
⑥				

各論演習 7-1

issue	✓ 法人税の税額計算	✓ 差異の発生と解消	✓ 税効果仕訳の差額補充方式
-------	------------	------------	----------------

問1)

ベッポ株式会社の以下の資料にもとづいて、①当期の法人税等の計上と税効果会計の仕訳を示し、②当期の損益計算書と貸借対照表（一部）の空欄を埋めなさい。なお、法人税等の税率は30%である。

(資料)

1. 前期末の決算整理後残高試算表（一部）

決算整理後残高試算表		(単位：百万円)
⋮		
繰延税金資産	135	
⋮		

2. 会計上と税務上の差異等

- (1) 前期末において売掛金12,500百万円に対して150百万円の貸倒引当金を設定したが、法人税法上、損金不算入となった。しかし、当期において損金算入が認められた。また、当期末において売掛金18,000百万円に対して180百万円の貸倒引当金を設定したが、法人税法上、損金不算入となった。
- (2) 前期末における減価償却費の償却超過額の累計額は300百万円であった。当期に計上した減価償却費800百万円のうち300百万円が新たに損金不算入となったため、当期末における償却限度超過額の累計額は600百万円となった。
- (3) 受取配当金120百万円が益金不算入となった。

上記の差異を加減した課税所得に対して法人税等を計上する。なお、当期の決算整理前残高試算表には、仮払法人税等が80百万円ある。

解1)
①仕訳

	借方		貸方	
法人税等の計上				
税効果会計				

②損益計算書と貸借対照表

		損益計算書		(単位：百万円)	
売上高				4,000	
売上原価				2,800	
売上総利益				1,200	
販売費及び一般管理費					
減価償却費	800				
貸倒引当金繰入	30			830	
営業利益				370	
経常利益				370	
税引前当期純利益				370	
法人税、住民税及び事業税					
法人税等調整額					
当期純利益					
		貸借対照表 (一部)		(単位：百万円)	
：					
繰延税金資産					
：					



各論演習 8-1

issue ✓ 電子記録債権と電子記録債務

問1)

次の取引について仕訳を示しなさい。

- ① 当社は、得意先ウィルスン(株)に商品1,000円を販売し、ただちに同社の承諾を得て、電子記録債権の発生記録を行った。
- ② 当社は、モリス(株)に現金1,000円を貸し付け、ただちに同社の承諾を得て、電子記録債権の発生記録を行った。
- ③ 当社は、ダンカン(株)より商品1,000円を仕入れ、ただちに電子記録債務の発生記録を行い、その旨をダンカン(株)に通知した。
- ④ 当社は、シティ・エンド・サバーバン銀行より現金1,000円を借り入れ、同行の電子記録債務の発生記録を行った。

解1)

	借方	貸方
①		
②		
③		
④		



各論演習 8-2

issue ✓クレジット売掛金

問1)

次の一連の当社の取引について仕訳を示しなさい。

- ① 当社は、商品1,000円を販売し、顧客よりクレジット・カードによる決済を受けた。カード会社へ支払う手数料は販売代金の1.5%であり、販売時に計上する。
- ② 上記クレジット取引について、信販会社から手数料を差し引いた手取額が当店の当座預金口座に入金された。

解1)

	借方		貸方	
①				
②				



各論演習 8-3

issue ✓ 債権の譲渡

問1)

次の取引について当社の仕訳を示しなさい。

- ① 当社はメアリー社に対する売掛金100円を同社承諾のもとウィルスン社に譲渡し、小切手98円を受け取った。
- ② 当社はモリス社に対する売掛金300円を同社の承諾のもとダンカン社に対する買掛金を支払うためにダンカン社に譲渡した。

解1)

(単位：円)

	借方		貸方	
①				
②				

各論演習 8-4

issue ✓手形の更改

問1)

次の取引についてA社とB社の仕訳を示しなさい。

- ① A社は、6か月前に振り出した100円の約束手形について、手形所持人のB社に手形の更改をお願いしたところ、同意を得て新手形と旧手形を交換した。なお、利息の1円を現金で支払った。
- ② A社は、6か月前に振り出した100円の約束手形について、手形所持人のB社に手形の更改をお願いしたところ、同意を得て新手形と旧手形を交換した。なお、利息の2円を新手形に含めることで同意した。

解1)

① 利息を更改日に支払う場合

(単位：円)

	借方		貸方	
A社				
B社				

② 利息を新手形に含める場合

(単位：円)

	借方		貸方	
A社				
B社				



各論演習 8-5

issue	✓手形の割引
-------	--------

問1)

当社のそれぞれの取引について仕訳を示しなさい。

- ① 商品を売り上げた際に得意先ホブキズ(株)から裏書譲渡されたダンカン(株)振出、ホブキズ(株)宛の約束手形1,890,000円を、シティ・エンド・サバーバン銀行にて割引し、割引料28,350円を差し引かれた手取金を当座預金に預け入れた。
- ② 先に得意先モリス(株)から受け取った同社振出の約束手形18,023,700円を銀行で割引し、割引料を差し引かれた手取金を同行の当座預金とした。割引日数は125日で利率は年2%である（1年を365日として計算する。）

解1)

	借方	貸方
①		
②		

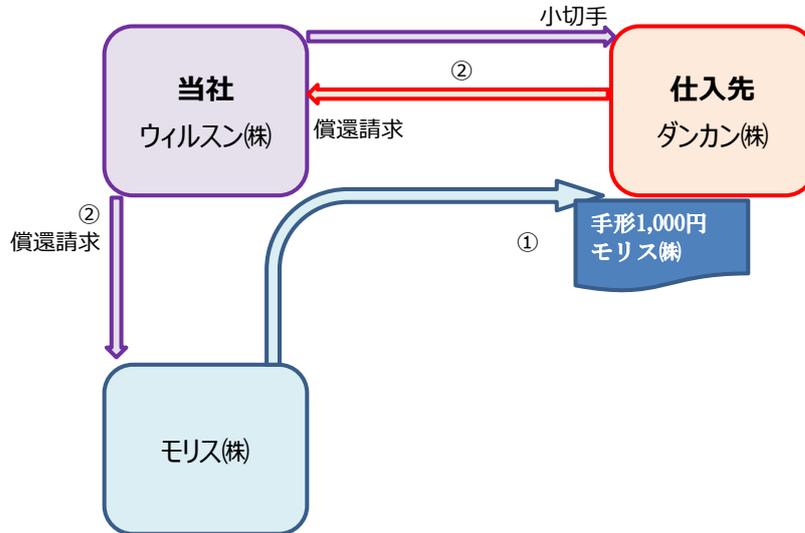
各論演習 8-6

issue ✓手形の裏書

問1)

当社（ウィルスン株）の次の一連の取引について仕訳を示しなさい。

- ① 当社はダンカン株に対する買掛金を支払うため、モリス株振出、当社名宛での約束手形1,000円を裏書譲渡した。
- ② 先に裏書譲渡したモリス株振出の約束手形が不渡りとなったため、ダンカン株より償還請求をうけ、満期日以降の利息20円とともに小切手を振り出して決済した。同時にモリス株に対し、償還請求を行った。
- ③ モリス株が倒産したため、上記の約束手形について貸倒処理する。なお、貸倒引当金の残高は無い。



解1)

	借方	貸方
①		
②		
③		



各論演習 8-7

issue	✓ 債務の保証
-------	---------

問1)

次の一連の当社の取引について仕訳を示しなさい。

- ① 当社は、アーチー社によるシティ・エンド・サバーバン銀行からの借入金100円について保証人となった。100円の保証債務を計上する。
- ② 当社は、かねて保証していたアーチー社による借入金100円（上記①）が無事返済された旨の連絡を受けた。
- ③ 当社は、クレイ社によるシティ・エンド・サバーバン銀行からの借入金200円について保証人となった。200円の保証債務を計上する。
- ④ クレイ社はシティ・エンド・サバーバン銀行からの借入200円（上記③）が支払い不能となった。そこで、当社は、シティ・エンド・サバーバン銀行に200円支払った。

解1)

	借方	貸方
①		
②		
③		
④		

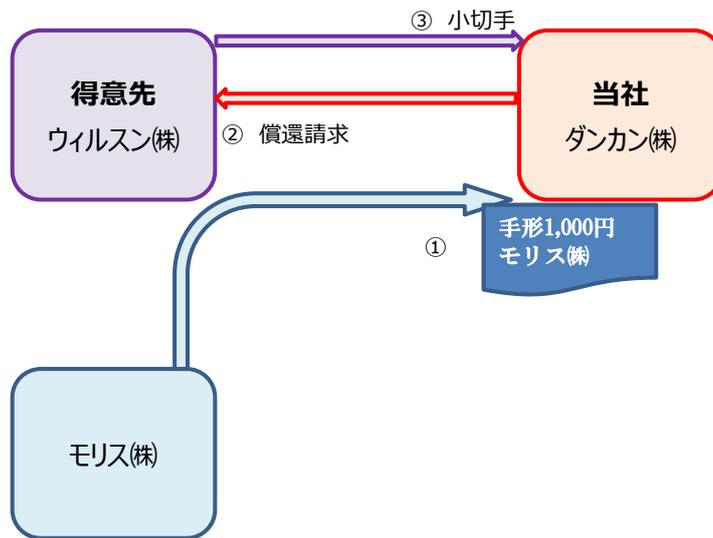
各論演習 8-8

issue ✓ 不渡手形

問1)

当社（ダンカン株）の次の一連の取引について、新宿商店の仕訳を示しなさい。

- ① 当社はウィルスン株に対する売掛金の回収として、モリス株振出、ウィルスン株名宛ての約束手形1,000円を裏書譲渡された。
- ② 先に裏書きされたモリス株振出の約束手形が期日に不渡りとなったため、ウィルスン株に償還請求を行った。
- ③ 上記の約束手形について、ウィルスン株より満期日以降の利息20円とともに同店振出の小切手を受け取った。



解1)

	借方	貸方
①		
②		
③		



各論演習 8-9

issue ✓ 営業外受取手形と営業外支払手形

問1)

次の取引について仕訳を示しなさい。

- ① 帳簿価額1,000円の土地を1,050円で売却し、代金は約束手形で受け取った。
- ② 機械装置300円を購入し、代金は約束手形を振り出して支払った。
- ③ 上記土地売却に係る約束手形の支払期日となりシティ・エンド・サバーバン銀行より当座預金口座に入金された旨の通知を受けた。
- ④ 上記機械装置に係る約束手形の支払期日となりシティ・エンド・サバーバン銀行より当座預金口座から支払われた旨の通知を受けた。

解1)

(単位：円)

	借方		貸方	
①				
②				
③				
④				

各論演習 8-10

issue	✓総括引当法・貸倒実績率による貸倒引当金の計上 ✓個別引当法による貸倒引当金の計上
-------	--

問1)

次の資料にもとづいて、決算整理仕訳をし、当社の損益計算書および貸借対照表の空欄を埋めなさい。

(資料)

1. 決算整理前残高試算表 (一部)

自1889年10月10日		至1890年10月9日	
受取手形	500,000	貸倒引当金	25,800
売掛金	852,800		
貸付金	211,700		

2. 決算整理事項等

- ① かねて銀行に取り立てを依頼していた得意先ウィルスン(株)振出し、当社名宛での約束手形20,000円が期日に決済され、当座預金に入金されていたが未処理であった。
- ② 売上債権 (メアリー社に対する売掛金を除く) および貸付金に対して、実績率法により期末残高の2%について貸倒引当金を設定する。売掛金のうち70,000円はメアリー社に対するものであり、個別に期末残高の30%を貸倒引当金として設定する。なお、試算表の貸倒引当金のうち22,800円は営業債権に対するものであり、3,000円は貸付金に対するものである。

解1)

決算整理仕訳

<使用できる勘定科目>

現金 当座預金 受取手形 貸倒引当金 貸倒引当金繰入 (販管費) 貸倒引当金繰入 (営業外)

	借方		貸方	
①				
②				

損益計算書

自1889年10月10日 至1890年10月9日

売上高		×××
⋮		
販売費および一般管理費		
貸倒引当金繰入		
⋮		
営業利益		××
営業外収益		
⋮		
営業外費用		
貸倒引当金繰入		
⋮		

貸借対照表

1890年10月9日

貸倒引当金	
⋮	



各論演習 8-11

issue ✓ 前期以前発生債権と当期発生債権の貸倒処理

問1)

次の取引について仕訳を示しなさい。

得意先モリス(株)が倒産したため、売掛金1,000円が貸倒れとなった。貸倒金額のうち940円は当期中に売り上げた商品代金であり、その他は前期末までに売り上げた分である。なお、貸倒引当金の残高は70円である。

解1)

借方		貸方	

各論演習 9-1

issue	✓4つの保有目的の有価証券
-------	---------------

問1)

当社の以下の取引について、仕訳を示しなさい。

- ① 短期にキャピタルゲインを得る目的で株式会社スモールの社債（額面1,000,000円）を額面@100円につき@98円で発行と同時に購入し、購入手数料3,000円とともに小切手を振り出して支払った。
- ② 満期まで保有する目的でカーン株式会社の社債（額面100,000円）を額面@100円につき@97円で発行と同時に取得し、現金で支払った。
- ③ シング株式会社の株式15,000株を1株につき1,000円で取得し、小切手を振出し支払った。なお、シング株式会社はこれまでに10,000株を発行している。
- ④ 得意先であるアクバル株式会社との関係強化のために、株式2,000株を1株につき2,000円で取得した。代金は3日営業日後に当座預金で決済する予定である。

解1)

	借方	貸方
①		
②		
③		
④		

各論演習 9-2

issue	✓株式の購入と売却(移動平均法)
-------	------------------

問1)

3月31日を決算日としている当社の次の当期の取引について仕訳を示しなさい。なお、当社は、払出単価を移動平均法をにより算定している。

- 5月3日 売買目的にモースタン株式会社の株式2,000株を1株82円で購入し、代金は購入手数料4,000円とともに現金で支払った。
- 5月28日 モースタン株式会社の株式をさらに1株87円で3,000株購入し、代金は購入手数料6,000円とともに現金で支払った。
- 11月28日 モースタン株式会社の株式4,200株を1株88円で売却し、代金は現金で受け取った。

解1)

(単位：円)

	借方		貸方	
5月3日				
5月28日				
11月28日				

各論演習 9-3

issue ✓社債の購入と売却の会計処理（端数利息の計算を含む）

問1)

次の取引について、モースタン株式会社（以下、M社という。）の売却時の仕訳及びショルト株式会社（以下、S社という。）の購入時の仕訳を示しなさい。

2022年9月11日に、M社がかねて売買目的により額面100円につき97円で購入していた額面1,000,000円の社債を額面100円につき98.2円でS社に売却し、代金は前利払日の翌日から売買日当日までの端数利息とともに小切手で受け取った。なお、この社債は年利率0.8%、利払日は6月末、12月末の年2回で、端数利息は1年を365日として日割り計算する。

解1)

	借方		貸方	
M社				
S社				



各論演習 9-4

issue	✓ 受取配当金
-------	---------

問1)

当社が売買目的で保有しているパーソロミー社の株式300株について、同社から株式配当金額収書75,000円が郵送されてきた。そこで、当該事象の仕訳を示しなさい。

解1)

(単位：円)

借方	貸方

各論演習 9-5

issue ✓ 売買目的有価証券の期末評価における切放法と洗替法

問1)

東京証券取引所で売買されている（資料）の有価証券について、当社の（1）切放法による場合と（2）洗替法による場合のそれぞれを検討しなさい。

（取引等）

前期（2022年4月1日～2023年3月31日）に小切手を振り出して取得した有価証券を、当期にすべて売却し代金は当座預金に振り込まれた。

①購入時、②前期末決算時、③当期首、④売却時の仕訳を示しなさい。なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と記入すること。

（資料）

銘柄と証券コード：	味の元株式会社 28×2
取得の目的：	売買目的
取得日：	2022年5月10日
取得・売却株式数：	1,000株
取得原価：	1株当たり2,997円
前期末時価：	1株当たり4,606円
売却日：	2023年4月3日
売却時時価：	1株当たり4,705円

解1)

(1) 切放法

	借方	貸方
①		
②		
③		
④		

(2) 洗替法

	借方	貸方
①		
②		
③		
④		

各論演習 9-6

issue ✓満期保有目的の債券の期末評価における償却原価法（定額法）

問1)

当社は、当期（2023年4月1日～2024年3月31日）に満期保有の目的でマクマード社の社債を現金で取得した。よって、次の資料により、当期における①取得日、②決算日の仕訳を示しなさい。

（資料）

取得日：	2023年11月1日
取得価額：	4,887,500円
額面金額：	5,000,000円
満期日：	2026年10月31日
クーポン利率（券面利率）：	年0.9%
利払日：	毎年4月末日と10月末日の年2回

取得価額と額面金額の差額は、すべて金利調整差額と認められるため、償却原価法（定額法）を適用する。

解1)

	借方	貸方
①		
②		

各論演習 9-7

issue ✓子会社株式と関連会社株式の期末評価（取得原価のままであること）

問1)

次の資料により、当社（バーンストーン株式会社）の当期（2022年4月1日～2023年3月31日）における決算整理仕訳を示しなさい。なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と記入すること。

（資料1）決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表		(単位：円)
2023年3月31日		
子会社株式	7,700,000	
関連会社株式	4,500,000	

（資料2）決算整理事項

×2年3月31日現在における子会社株式の時価は8,000,000円、関連会社株式の時価は4,300,000円である。

解1)

子会社株式

借方	貸方

関連会社株式

借方	貸方

各論演習 9-8

issue ✓ その他有価証券の期末評価における全部純資産直入法

問1)

次の資料により、その他有価証券の会計処理について、全部純資産直入法を適用した場合の、①×1年度の決算整理仕訳、②×2年度の再振替仕訳を示しなさい。なお、会計期間は1年、決算日は3月31日であり、税効果会計は法定実効税率30%として適用する。

(資料) 決算整理前残高試算表 (一部)

決算整理前残高試算表		(単位: 円)
×2年3月31日		
その他有価証券	567,000	

(資料2) 決算整理事項

その他有価証券の内訳は次のとおりである。

銘柄	取得原価	期末時価
パーソロミュ-社株式	357,000円	379,000円
サディアス社株式	210,000円	202,000円

解1)

①×1年度の決算正仕訳

パーソロミュ-社株式

借方	貸方

サディアス社株式

借方	貸方

②×2年度の再振替仕訳

パーソロミュ-社株式

借方	貸方

サディアス社株式

借方	貸方

各論演習 10-1

issue ✓外貨による売上取引と仕入取引

問1)

3月31日を決算日としている当社の次の取引について、直物為替相場情報を参考に仕訳を示しなさい。

前払時 (5月3日)

英国の仕入先ホープ社より商品Xを £ 1,000で購入することになり、手付金として £ 100を現金で支払った。

仕入時 (5月28日)

上記商品Xが当社に届いた。残りは掛とした。

買掛金決済日 (7月31日)

上記商品Xに係る買掛金を支払うため、取引銀行で円に両替し、当座預金口座より仕入先に送金した。

前受時 (6月16日)

英国の得意先ファリア社に対し、商品をA £ 1,000で販売することになり、手付金として £ 250を現金で受け取った。

売上日 (6月30日)

上記商品Aが得意先ファリア社に届き、検収を完了したとのメールを受け取った。残りは掛とした。

売掛金決済日 (8月15日)

上記商品Aに係る売掛金の送金があり、取引銀行で円に両替し、当座預金口座に入金した。

<直物為替相場情報>

5月3日	166円/£
5月28日	165円/£
6月16日	160円/£
6月30日	157円/£
7月31日	162円/£
8月15日	152円/£



解1)

購買取引

	借方	貸方
前払時		
仕入時		
買掛金決済時		

販売取引

	借方	貸方
前受時		
売上時		
売掛金決済時		

各論演習 11-1

issue ✓外貨による売上取引後に為替予約を付した場合

問1)

次の取引について仕訳を示しなさい。なお、当社は商品売買取引を三分法で記帳している。

売上日 (×1年5月5日)

米国の得意先グロリアスコット社に対し、商品US \$ 1,000を掛けて販売した。売掛金は翌月末日に決済予定である。なお、売上日当日の直物為替相場は1ドルあたり131円である。

為替予約日 (×1年5月28日)

上記のグロリアスコット社に対する売掛金に対して取引銀行との間で1ドルあたり133円の為替予約 (ドル売りの予約) を行った。なお、為替予約日当日の直物為替相場は1ドルあたり132円である。

売掛金決済日 (×1年6月30日)

上記の売掛金US \$ 1,000の送金があり、取引銀行で円に両替し、当座預金口座に入金した。なお、当日の直物為替相場は1ドルあたり134円であった。



解1)

	借方	貸方
売上日		
為替予約日		
売掛金決済日		

各論演習 11-2

issue ✓外貨による売上取引時に為替予約を付した場合

問1)

次の取引について仕訳を示しなさい。なお、当社は決算日が3月31日である。

売上日及び為替予約日 (×1年5月5日)

米国の得意先グロリアスコット社に対し、商品US \$ 1,000を掛けて販売した。売掛金は翌月末日に決済予定である。また、同時に取引銀行との間で1ドルあたり133円の為替予約 (ドル売りの予約) を行った。なお、当日の直物為替相場は1ドルあたり131円であったが、外貨建取引の換算には先物為替相場 (予約レート) を付すことにした。

売掛金決済日 (×1年6月30日)

上記の売掛金US \$ 1,000の送金があり、取引銀行で円に両替し、当座預金口座に入金した。なお、当日の直物為替相場は1ドルあたり134円であった。



解1)

	借方	貸方
売上日及び為替予約日		
売掛金決済日		



各論演習 12-1

issue	✓購入
-------	-----

問1)

次の取引について、仕訳を示しなさい。

株式会社ベーカリーレギュラーズは車両を購入し、代金610,000円は小切手を振り出して支払った。なお、登録等の諸経費7,280円を現金で支払った。

解1)

(単位：円)

借方	貸方



各論演習 12-2

issue ✓ 収益的支出と資本的支出

問1)

次の取引について、勘定科目群から適切な勘定科目を選び仕訳を示しなさい。

建物について定期修繕と改修を行い、代金5,000,000円をヘンリー建設株式会社に小切手を振り出して支払った。なお、そのうちの800,000円は改良（資本的支出）とみなされた。

<勘定科目>

当座預金 ・ 建物 ・ 改良費 ・ 修繕費

解1)

(単位：円)

借方		貸方	

各論演習 12-3

issue ✓有形固定資産の割賦購入

問1)

バスカヴィル社の当期の下記取引について仕訳を示しなさい。

×1年1月1日

建物30,000千円を購入し、その代金は24回に分割して支払うことにし、2ヵ月ごとに支払期日を定めた約束手形を24枚（@1,300千円×24枚）振り出して支払った。なお、購入時に利息に相当する額を前払利息として計上し、手形を決済するたびに、定額法により配分する方法を採用している。

×1年2月28日

1枚目の手形代金1,300千円を当座預金で決済した。

×1年3月31日（決算）

決算につき、建物購入に係る前払利息について、当期の経過期間に対応する1ヵ月分を取り崩す。

解1)

(単位：千円)

	借方	貸方
1月1日		
2月28日		
3月31日 決算整理仕訳		

各論演習 12-4

issue	✓建設仮勘定
-------	--------

問1)

次の取引について仕訳を示しなさい。なお、仕訳すべきものが無い場合は、なしと記入すること。

×1年1月1日

本社建物の建設をモーティマー株式会社に発注（総額350百万円）した。工事は来月2月1日から行われる予定であり、当日（2月1日）に手付金を70百万円、×2年1月31日に140百万円、残額を完成時（×3年1月31日の予定）に支払う契約とした。

×1年2月1日

手付金を小切手で振り出して支払った。

×1年3月31日（決算）

決算日に必要な仕訳があれば行う。

×2年1月31日

契約どおり、140百万円を支払った。

×2年3月31日（決算）

決算日に必要な仕訳があれば行う。

×3年1月31日

予定どおり完成し、使用を開始した。契約額の残額を小切手を振り出して支払った。

解1)

(単位：百万円)

	借方	貸方
×1年1月1日		
×1年2月1日		
×1年3月31日（決算）		
×2年1月31日		
×2年3月31日（決算）		
×3年1月31日		



各論演習 12-5

issue ✓ 定額法による減価償却

問1)

次の当社（セルドムービー株い会社：3月31日決算日）の決算整理仕訳を示しなさい。

当期の7月1日に取得し使用している建物（取得原価30,000,000円、耐用年数30年、残存価額ゼロ、償却方法は定額法）の減価償却を行う。なお、記帳方法は間接法によっている。

解1)

(単位：円)

借方	貸方

各論演習 12-6

issue	✓ 定率法による減価償却
-------	--------------

問1)

次の資料にもとづき、セルドムービー株式会社の①当期（×4年4月1日～×5年3月31日）の決算整理仕訳を示し、②当期末における帳簿価額をそれぞれ求めなさい。なお、減価償却費の計算において計算上生ずる円未満の端数は切り捨てる。また、過年度の償却は適正に行われている。

<資料>

期末に所有する有形固定資産は以下の備品であり、いずれも耐用年数を5年とする200%定率法により減価償却している。なお、耐用年数を5年とする保証率は0.10800、改訂償却率は0.500である。

	取得日	取得原価	残存価額	償却率	期首減価償却累計額
映写機 	×1年4月1日	1,800,000円	ゼロ	各自計算	1,411,200円
カメラ 	×3年4月1日	1,000,000円	ゼロ	各自計算	400,000円

<使用できる勘定科目>

備品減価償却累計額 減価償却費

解1)

① 決算整理仕訳

(単位：円)

	借方	貸方
映写機		
カメラ		

② 当期末の帳簿価額

(単位：円)

	期末の帳簿価額
映写機	
カメラ	



各論演習 12-7

issue ✓生産高比例法による減価償却

問1)

下記、株式会社ベーカーレギュラーズが所有する車両について、当期の決算整理仕訳を示しなさい。

車両運搬具617,280円について、生産高比例法により減価償却を行う。この車両運搬具の可能総走行距離は150,000km、当期の走行距離は30,000kmであった。残存価額はゼロとする。

<使用できる勘定科目>

車両減価償却累計額 減価償却費

解1)

借方	貸方

各論演習 12-8

issue	✓ 臨時損失
-------	--------

問1)

次の一連の取引について、ケース1とケース2を分けて仕訳を示しなさい。

4月1日

当期首に火災により商品倉庫（取得原価56,000,000円、減価償却累計額33,600,000円）が焼失した。なお、減価償却は間接法で記帳している。

4月8日（ケース1）

株式会社ステープルトン火災保険より、23,000,000円の保険金を支払う旨の連絡があった。

4月8日（ケース2）

上記保険会社より、22,000,000円の保険金を支払う旨の連絡があった。

解1)

(単位：円)

		借方	貸方
4月1日			
4月8日	(ケース1)		
4月8日	(ケース2)		

各論演習 12-9

issue ✓直接減額方式による圧縮記帳

問1)

次の一連の取引について、勘定科目群から適切な勘定科目を選び仕訳を示しなさい。

×1年4月1日

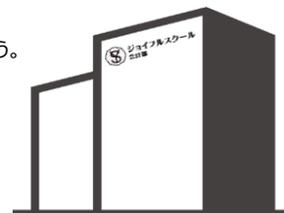
建物を取得するにあたり、国からの補助金6,172,835円を受け取り、普通預金に入金した。

×1年4月8日

上記補助金に自己資金を加え、ベリル建設より建物30,864,175円を取得した。なお、代金は月末に支払うことにした。この建物については補助金に相当する額の圧縮記帳（直接減額方式）を行う。

×2年3月31日（決算）

当期に取得した建物について定額法（残存価額ゼロ、耐用年数20年）により減価償却（間接法）を行う。



<勘定科目>

- ・ 国庫補助金受増益 ・ 減価償却費 ・ 固定資産圧縮損 ・ 普通預金 ・ 建物 ・ 減価償却累計額
- ・ 未払金 ・ 前払金

解1)

(単位：円)

	借方	貸方
×1年4月1日		
×1年4月8日		
×2年3月31日 決算整理仕訳		



各論演習 12-10

issue	✓売却
-------	-----

問1)

当社（期末日3月31日）は、×1年4月1日に買入れた備品（取得原価1,000,000円）を×3年11月28日に売却し、代金456,405円を現金で受け取った。なお、この備品については、定率法（償却率0.25）によって償却し、間接法で記帳してきている。また、当期分の減価償却費を月割計算で計上する。

売却時の仕訳を示しなさい。

<使用できる勘定科目>

現金 備品 備品減価償却累計額 固定資産売却益 減価償却費 固定資産売却損 固定資産除却損

解1)

(単位：円)

借方	貸方

各論演習 12-11

issue ✓買換え

問1)

次の車両の買換えに係る取引について、勘定科目群から適切な勘定科目を選び仕訳を示しなさい。なお、減価償却費は月割計算による。

×5年9月30日に、営業用自動車（バリモーターズのステーションワゴン、取得原価2,000,000円、残存価額ゼロ、耐用年数4年、償却方法は定額法、記帳方法は間接法、取得日は×2年10月1日）を400,000円で下取させて頭金に充当し、新しい営業用自動車（購入価額3,000,000円）を購入した。購入価額と下取価額との差額は毎月末に260,000円ずつ分割で支払うことにした。なお、当社の決算日は3月31日である。



<使用できる勘定科目>

現金 車両 車両減価償却累計額 未払金 減価償却費 固定資産売却益 固定資産売却損

解1)

(単位：円)

借方	貸方

各論演習 12-12

issue	✓ 除却
-------	------

問1)

3月末決算日の当社（ステープルトン株式会社）の以下の取引について、勘定科目群から適切な勘定科目を選び仕訳を示しなさい。

×1年4月1日に取得した備品（取得原価800,000円）を×5年4月1日に除却した。当該除却した備品の処分価値は150,000円と見積られた。この備品は残存価額ゼロ、耐用年数5年、定額法で償却し、間接法で記帳している。

<使用できる勘定科目>

現金 当座預金 貯蔵品 減価償却費 備品 備品減価償却累計額 固定資産除却損 固定資産廃棄損

解1)

(単位：円)

借方		貸方	

各論演習 13-1

issue ✓ファイナンス・リース取引（利子込み法）

問1)

当社（ベッカー株式会社）の下記一連の取引について仕訳を示しなさい。

① 2023年4月1日

下記の条件によりリース会社と圧搾機のリース契約を締結した。このリース取引はファイナンス・リース取引と判定され、利子込み法により処理する。

リース期間：	3年間
支払リース料（年額）：	100円（毎年3月末日払い）
支払リース料（総額）：	300円
リース資産の取得原価相当額：	240円

② 2024年3月31日

1回目のリース料を契約どおりに当座預金より支払った。

③ 2024年3月31日 決算整理仕訳

決算にあたり、備品（リース資産）の減価償却を行う。償却期間は3年、残存価額はゼロとする。

解1)

	借方	貸方
①		
②		
③		

各論演習 13-2

issue ✓ファイナンス・リース取引（利子抜き法）

問1)

当社（ベッカー株式会社）の下記一連の取引について仕訳を示しなさい。

① 2023年4月1日

下記の条件によりリース会社と圧搾機のリース契約を締結した。このリース取引はファイナンス・リース取引と判定され、利子抜き法により処理する。

リース期間：	3年間
支払リース料（年額）：	100円（毎年3月末日払い）
支払リース料（総額）：	300円
リース資産の取得原価相当額：	240円

② 2024年3月31日

1回目のリース料を契約どおりに当座預金より支払った。なお、リース料に含まれる利息は定額法の計算により費用として配分する。

③ 2024年3月31日 決算整理仕訳

決算にあたり、備品（リース資産）の減価償却を行う。償却方法は定額法、償却期間は3年、残存価額はゼロとする。

解1)

	借方	貸方
①		
②		
③		

各論演習 13-3

issue	✓オペレーティング・リース取引
-------	-----------------

問1)

当社（ベッカー株式会社）の下記一連の取引について仕訳を示しなさい。

① 2023年4月1日

下記の条件によりリース会社と圧搾機のリース契約を締結した。このリース取引はオペレーティング・リース取引と判定された。

リース期間：	3年間
支払リース料（年額）：	100円（毎年3月末日払い）
支払リース料（総額）：	300円
リース資産の取得原価相当額：	240円

② 2024年3月31日

1回目のリース料を契約どおりに当座預金より支払った。

③ 2024年3月31日 決算整理仕訳

決算にあたり、必要な仕訳があれば行なう。なお、他の備品は償却期間は3年、残存価額はゼロで減価償却している。

解1)

	借方	貸方
①		
②		
③		



各論演習 13-4

issue	✓中途解約（利子込み法）
-------	--------------

問1)

決算日が3月31日のハザリー社における下記リース契約の中途解約に係る仕訳を示しなさい。

- ① ×1年4月1日に以下の条件で水圧機のリースを受ける。この取引はファイナンス・リース取引と判定した。当社は利子込み法で会計処理している。
 リース期間：5年
 リース料：年額1,050円（3月31日の5回の後払い）
 見積現金購入価額：5,000円
 リース資産は、耐用年数5年、残存価額をゼロとする定額法により減価償却を行い、間接法により記帳する。
- ② ×3年4月1日にリース契約を解約し、リース料の残額3,150円を当座預金で支払った。

解1)

×3年4月1日

(単位：円)

借方		貸方	
減価償却累計額			
		当座預金	3,150

各論演習 13-5

issue ✓ 中途解約（利子抜き法）

問1)

決算日が3月31日のスターク社における下記リース契約の中途解約に係る仕訳を示しなさい。

- ① ×1年4月1日に以下の条件で水圧機のリースを受ける。この取引はファイナンス・リース取引と判定した。当社は利子抜き法で会計処理している。
 リース期間：5年
 リース料：年額1,050円（3月31日の5回の後払い）
 見積現金購入価額：5,000円
 リース資産は、耐用年数5年、残存価額をゼロとする定額法により減価償却を行い、間接法により記帳する。
- ② ×3年4月1日にリース契約を解約し、リース料の残額3,150円を当座預金で支払った。

解1)

×3年4月1日

(単位：円)

借方		貸方	
減価償却累計額			
		当座預金	3,150

各論演習 14-1

issue	✓いろいろな無形固定資産
-------	--------------

問1)

次の無形固定資産の各勘定科目を説明した文章より、適切な勘定科目を選択肢から選びなさい。

①	例えば、布団たたきのように、物品の形状、構造又は組合せに係る考案に対する権利であり、これを有する者だけがその考案を実施することができる。
②	技術的思想の創作である発明に対する権利である。これを有する者だけがその発明を実施することができる。
③	例えば、株式会社不二家のペコちゃんは立体商標として登録されていたり、スポーツ用品のメーカー、ナイキのロゴは図形商標登録されているように、自身の商品・サービスの特徴づけ、他人が提供している他の商品・サービスから区別するために用いられる記号やマークの独占的使用権である。これを有する者だけが、登録商標を使用することができる。
④	例えば、スポーツカーのフェラーリの各車種も登録されているが、物品の形状、模様もしくは色彩又はこれらの結合であって、視覚を通じて美感を起こさせるものに対する権利である。これを有する者だけがその意匠を実施することができる。
⑤	一定の鉱区内で鉱物を採掘、取得する鉱業法に基づく権利である。
⑥	他人の所有する土地を利用するための地上権及び借地権である。
⑦	当該企業の平均収益力が同種の他の企業の平均収益力よりも大きい場合のその超過収益力の原因である。

(選択肢)

特許権 ・ 意匠権 ・ のれん ・ 借地権 ・ 実用新案権 ・ 商標権 ・ 鉱業権

解1)

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	

各論演習 14-2

issue ✓無形固定資産の償却（特許権、商標権、のれん）

問1)

次の資料にもとづいてファイブオレンジ社の①決算整理仕訳を示し、②決算整理後残高試算表を完成させなさい。なお、当期は2025年4月1日から2026年3月31日である。

（決算整理前残高試算表）

決算整理前残高試算表（一部）	
自2025年4月1日 至2026年3月31日 （単位：百万円）	
特許権	?
のれん	29,616

（決算整理事項）

- 当期の2月1日に特許権を42,500円で取得し、220円の登録手数料とともに現金で支払った（決算整理前残高試算表の特許権はこれらすべてである。）。8年にわたり定額法により月割償却する。
- のれんは、当期の6月1日にオープンショー(株)を買収した際に計上したものであり、20年にわたり定額法により月割償却する。

解1)

①

（単位：百万円）

	借方	貸方
(1)		
(2)		

②

決算整理後残高試算表（一部）
自2025年4月1日 至2026年3月31日 （単位：百万円）

特許権	
のれん	
特許権償却	
のれん償却	



各論演習 15-1

issue	✓ 研究開発費
-------	---------

問1)

次の新製品Xに係る取引について、仕訳を示しなさい。

- ① 新製品Xの開発のため、当社の研究員の給料15,000,000円と研究開発用に特別仕様とした実験装置の代金7,500,000円を現金で支払った。
- ② 外部企業に委託していた新製品Xの研究に係る委託費用2,100,000円を小切手で支払った。

解1)

(単位：千円)

	借方		貸方	
①				
②				

各論演習 15-2

issue ✓ソフトウェアの計上と償却

問1)

当社の下記一連の取引について仕訳を示しなさい。なお、会計期間は3月31日を決算日とする1年である。

当社は生産も販売も拡大してきたことにより、従来のオペレーションでは生産・販売・人事・会計などの管理が煩雑になってきた。そこで基幹業務を一元管理する目的でERPパッケージ（統合業務パッケージ）を購入することにした。

①

数あるソフトウェアの中でも、当社はクローカー社のERPパッケージを2023年10月1日に12,000,000円で取得し、カスタム費用8,000,000円とともに手形を振出し支払った。このソフトウェアは将来の費用削減が確実に認められ、当日より使用を開始した。



②

2024年3月31日に当該社内利用のソフトウェアについて、定額法、償却期間を5年として償却する。

解1)

	借方	貸方
①		
②		

各論演習 16-1

issue ✓商品保証引当金

問1)

下記資料にもとづいて、①期中仕訳及び決算整理仕訳を示し、②解答用紙の決算整理後残高試算表を完成させなさい。

<資料>

1. 当期の期首残高試算表（一部）

期首残高試算表		(単位：円)
⋮	⋮	
	商品保証引当金	200,000
	⋮	

2. 当期の期中取引

前期に販売した品質保証付きの商品について、保証内の修理の申し出があったので外部修理業者に修理を依頼し、なおった商品を顧客に返送した。なお、修理代金190,000円と返送代金817円を現金で支払った。

3. 決算整理事項

期末日現在で品質保証を付けている顧客が持っている商品の売価総額18,750,000円に対し、1.3%の品質保証費用を見積った。商品保証引当金を差額補充法によって設定する。

解1)

①

	借方	貸方
期中仕訳		
決算整理仕訳		

②

決算整理後残高試算表		(単位：円)
⋮	⋮	
商品保証引当金繰入		商品保証引当金

各論演習 16-3

issue	✓ 修繕引当金
-------	---------

問1)

ハクステープル社の次の取引について仕訳を示しなさい。

×1年3月31日 決算にあたり、本社と工場の建物に係る修繕のために、修繕引当金を合計4,800,000円を繰り入れた。
決算整理

×1年9月1日 本社建物の修繕を行い、代金20,400,000円は小切手を振り出して支払った。なお、当該修繕のために修繕引当金
本社建物 20,000,000円が設定されていた。

×1年9月1日 工場建物の修繕を行い、代金6,300,000円を手形を振り出して支払った。なお、当該修繕のために修繕引当金
工場建物 4,000,000円が設定されていた。また、支払額のうち、2,200,000円は改良とみなされた。

解1)

	借方		貸方	
×1年3月31日 決算整理				
×1年9月1日 本社建物				
×1年9月1日 工場建物				

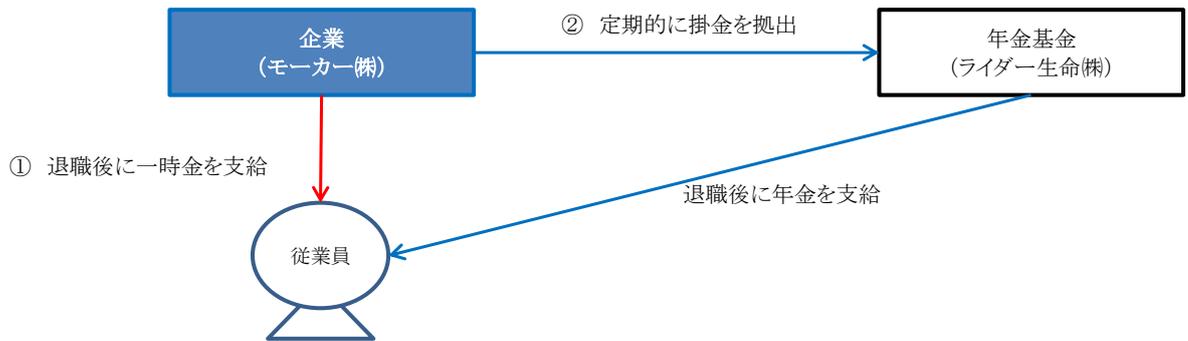
各論演習 17-1

issue ✓一時金の支払い、年金掛金の拠出、退職給付費用の計上

問1)

当期のモーカー(株)の取引について、仕訳及び決算整理後残高試算表を示しなさい。なお、前期末の退職給付引当金の残高は33,000,000円であった。

- ① 守衛の従業員ピーターズンが退職したので、一時金として退職金1,200,000円を小切手で振り出して支払った。
- ② 厚生年金基金へ掛金4,022,000円を小切手で支払った。
- ③ 決算に際し、退職給付引当金の当期繰入額6,789,000円を計上する。



解1)

	借方	貸方
①		
②		
③		

決算整理後残高試算表

退職給付費用		退職給付引当金	
--------	--	---------	--

各論演習 18-1

issue ✓いろいろな株主資本

問1)

次の貸借対照表（純資産の部）及び説明にあてはまる用語を語群から選び、記入しなさい。

		株式会社ブリックフォール&アンバサリー商社	
		<u>貸借対照表</u>	
		1927年1月31日	
⋮	純資産の部		
	株主資本		
	①		300,000
	②		80,000
	資本剰余金		
	③		20,000
	④		10,000
	資本剰余金合計		30,000
	利益剰余金		
	⑤		20,000
	その他利益剰余金		
		配当平均積立金	30,000
		新築積立金	20,000
	⑥	140,000	190,000
	利益剰余金合計		210,000
	株主資本合計		620,000

用語	説明
①	株主の払込金額のうち、会社法の規程にもとづいて決定された一定額をいう。 なお、これを増加させることを増資といい、減少させることを減資という。
②	株式の発行に際して申込者から払い込まれた額を一時的に処理しているものをいう。
③	株主の払込金額のうち、会社法によって準備金として計上することが強制されたものをいう。
④	③以外の資本剰余金をいう。
⑤	会社が稼得した利益の留保額のうち会社法によって準備金として計上することが強制されたものをいう。
⑥	当期純損益の計上などにより増減する任意積立金以外のその他利益剰余金をいう。

<語群>

資本金 ・ 資本準備金 ・ 利益準備金 ・ その他資本剰余金 ・ 繰越利益剰余金 ・ 新株式申込証拠金

解1)

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	

各論演習 18-2

issue ✓株式の発行における資本金組入の最低限度額 ✓株式申込証拠金

問1)

ブリックフォール&アンバサリー商社は、会社が発行する株式の総数10,000株のうち、会社設立に際してその4分の1の2,500株を1株の払込金額8,000円で発行し、全株式の払込みを受け、払込金額は当座預金とした。なお、払込金額のうち、会社法で認める最低額を資本金に組み入れることとした。また、当該株式発行のための諸費用300,000円を現金で支払った。そこで、当該仕訳を示しなさい。

問2)

次の一連の取引について仕訳を示しなさい。

- ① マキノン株式会社は、取締役会の決議により、未発行株式のうち700株を1株の払込金額5,000円で募集し、申込期日までに全株式数が申し込まれ、払込金額の全額を申込証拠金として受け入れ、別段預金とした。また、当該株式発行のための諸費用180,000円を現金で支払った。
- ② 同社は、上記の申込証拠金をもって払込金に充当し、払込期日に資本金に振り替え、同時に別段預金を当座預金に預け替えた。なお、払込金額のうち、会社法で認める最低額を資本金に組み入れることとした。

解1)

(単位：円)

借方		貸方	

解2)

(単位：円)

	借方		貸方	
①			現金	
②				
	当座預金			

各論演習 18-3

issue	✓繰越利益剰余金による利益準備金の積立 ✓繰越利益剰余金による別途積立金の積立 ✓繰越利益剰余金による配当 ✓決算振替
-------	--

問1)

次の取引について、当期（×1年4月1日～×2年3月31日）の仕訳を行い、繰越利益剰余金勘定に転記するとともに締め切りなさい。なお、繰越利益剰余金勘定へ記入する際は、日付、相手科目、金額を記入すること。

×1年3月31日

第1期決算において、当期純利益700,000円を計上した。

×1年6月15日

定時株主総会において、次のとおり配当および処分することが確定した。

利益準備金：	14,000円
株主配当金：	140,000円
別途積立金：	42,000円

×1年6月16日

株主配当金を小切手を振り出して支払った。

×2年3月31日

第2期決算において、当期純利益730,000円を計上した。

解1)

	借方	貸方
×1年6月15日		
×1年6月16日		
×2年3月31日 決算振替		

繰越利益剰余金

(3/31)	(次期繰越)	(700,000)	3/31	損益	700,000
			4/1	前期繰越	700,000



各論演習 18-4

issue	✓ 資本準備金からその他資本剰余金への振替 ✓ 利益準備金から繰越利益剰余金への振替
-------	---

問1)

ルイシャム株式会社の株主総会決議および準備金減少の手続きが完了したので、資本準備金1,000,000円と利益準備金2,000,000円を取崩し、それぞれ、その他資本剰余金と繰越利益剰余金に振り替える。そこで、当該仕訳を示しなさい。

解1)

借方		貸方	





各論演習 18-5

issue ✓ 別途積立金から繰越利益剰余金への振替

問1)

株主総会にて、繰越利益剰余金のマイナス250,000円を別途積立金を取り崩して補てんした。そこで、当該仕訳を示しなさい。

解1)

(単位：円)

借方	貸方

各論演習 19-1

issue ✓株主資本等変動計算書の作成

問1)

株式会社カニガムの当期（第10期：2022年4月1日～2023年3月31日）における次の＜資料＞にもとづき、①当期の仕訳を示し、②解答欄の株主資本等変動計算書を完成しなさい。なお、純資産のマイナスとなる場合には、金額の前に△を付すこと。

＜資料＞

1. 前期末における純資産の残高は次のとおりである。

資本金	40,000,000円
資本準備金	8,000,000円
その他資本剰余金	1,600,000円
利益準備金	1,700,000円
任意積立金	400,000円
繰越利益剰余金	10,200,000円
その他有価証券評価差額金	各自推定

2. 2022年6月28日に開催された第9回定時株主総会で、次の議案が可決承認された。

(1) 剰余金の準備金組入れ

利益配当に先立ち、その他資本剰余金のうち100,000円を資本準備金に組み入れ、繰越利益剰余金のうち200,000円を利益準備金に組み入れる。

(2) 配当

繰越利益剰余金を財源として次のとおり配当および処分を行う。

配当金	600,000円
利益準備金	必要あれば、会社法の定める必要額

(3) 繰越利益剰余金をもとに、任意積立金500,000円を積み立てる。

3. 2023年2月1日に増資を行い、新たに株式10,000株（@1,200円）を発行し、払込金を当座預金とした。なお、資本金組入額は10,000,000円とし、残額は資本準備金とした。
4. その他有価証券は、営業取引先との良好な関係維持の目的で前期に取得した株式であり、その時価等は次のとおりである。なお、全部純資産直入法で会計処理しており、税効果会計は考慮しなくてよい。

	取得原価	前期末時価	当期末時価
ウィリアム社株式	500,000円	530,000円	410,000円
モリソン社株式	350,000円	330,000円	340,000円

5. 決算の結果、当期純利益3,343,210円を計上した。

解1)

① 仕訳

	借方		貸方	
剰余金の準備金組入				
配当				
任意積立金の積立				
増資				
その他有価証券				
損益振替				

各論演習 20-1

issue ✓ 本支店合併財務諸表の作成

問1)

シール百貨店は、ケンブリッジ本店とオックスフォード支店の二店で営業を行っている。
 沢山の商品を扱っており、本店と支店がそれぞれ仕入れたものを販売しているが、中には本店が仕入れたものを支店へ送付する商品もある。本店が支店へ送付する商品は原価で振り替えている。



そこで、次の①から③の資料にもとづいて、当期の本支店合併財務諸表を作成しなさい。なお、会計期間は1年、決算日は2月末日である。

① 決算整理前残高試算表

残高試算表 (単位：千円)					
借方科目	本店	支店	貸方科目	本店	支店
現金預金	3,154,480	2,295,000	買掛金	2,731,790	各自推定
売掛金	2,024,000	2,376,000	貸倒引当金	30,000	32,000
繰越商品	各自推定	1,184,000	減価償却累計額	403,600	192,000
土地	400,000	-	本店	-	各自推定
建物	1,999,920	959,400	資本金	500,000	-
支店	各自推定	-	繰越利益剰余金	6,388,000	-
仕入	14,240,000	8,648,000	売上	19,416,000	15,480,000
本店より仕入	-	3,000,000	支店へ売上	3,000,000	-
営業費	2,689,390	2,256,000			
合計	32,469,390	20,718,400	合計	32,469,390	20,718,400

② 当月における本支店間取引等

当期の1月末の本店における支店勘定の残高は借方2,619,200千円であった。また、2月中の本支店間の取引は以下のとおりであり、適正に処理されている。

- (1) 本店は、支店に商品552,000千円発送した。
- (2) 支店は、本店の売掛金184,000千円を回収した。
- (3) 本店は、支店の買掛金345,600千円を支払った。
- (4) 支店は、本店へ453,600千円送金した。
- (5) 本店は、支店の営業費196,800千円を立て替え払いした。

③ 決算整理事項

- (A) 期末商品棚卸高は、本店が880,000千円、支店が1,272,000千円である。
また、本店の期末商品に商品評価損が350千円生じた。商品評価損は売上原価に算入する。
- (B) 売上債権の期末残高に対し、本支店ともに1.5%の貸倒れを見積る（差額補充法）。
- (C) 建物減価償却費は、本支店ともに定額法、耐用年数39年、残存価額ゼロで計算する。
- (D) 営業費の前払いが本店に16,000千円、支店に8,000千円ある。

解1)

株式会社シリアル百貨店

合併貸借対照表
1904年2月29日

(単位：千円)



資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金		買掛金	
売掛金		貸倒引当金	
商品		減価償却累計額	
前払費用		資本金	
土地		繰越利益剰余金	
建物			
合計		合計	

株式会社シリアル百貨店

合併損益計算書

自1903年3月1日 至1904年2月29日

(単位：千円)

費用	金額	収益	金額
売上原価		売上高	
貸倒引当金繰入			
減価償却費			
営業費			
当期純利益			
合計		合計	



本店

支店

I 本支店間の商品フロー

内部振替商品



外部仕入商品

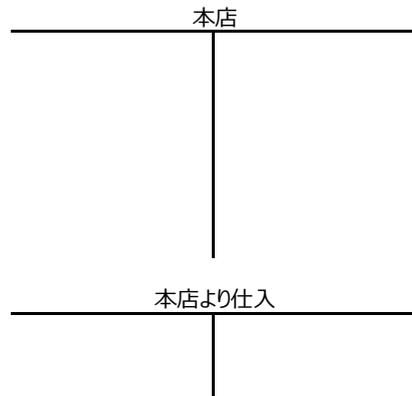
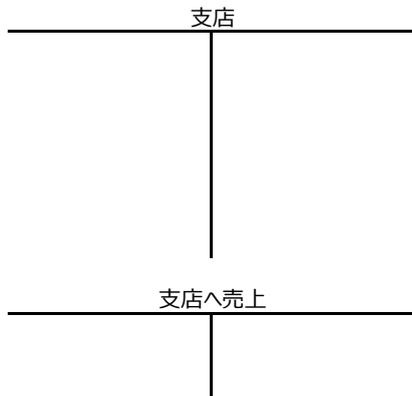


II 商品ボックス

商品	
期首	売上
当期仕入	期末

商品	
期首	売上
当期仕入	期末

III 照合勘定



- 仕訳 (1)
- 仕訳 (2)
- 仕訳 (3)
- 仕訳 (4)
- 仕訳 (5)

IV 決算整理

仕訳 (A)

仕訳 (B)

仕訳 (C)

仕訳 (D)



各論演習 20-2

issue ✓支店分散計算制度と本店集中計算制度

問1)

当社は、本店と二つの支店（ケンブリッジ支店とオックスフォード支店）を有している。そこで、次の<取引>について、各設問に答えなさい。

<取引>

ケンブリッジ支店は、オックスフォード支店に現金50,000円を送付した。

【設問1】 当社は支店分散計算制度を採用しているとして、本店、ケンブリッジ支店、オックスフォード支店の上記取引に係る仕訳を示しなさい。なお、仕訳不要の場合はその旨を記載すること。

【設問2】 当社は本店集中計算制度を採用しているとして、本店、ケンブリッジ支店、オックスフォード支店の上記取引に係る仕訳を示しなさい。なお、仕訳不要の場合はその旨を記載すること。

解1)

【設問1】支店分散計算制度

(単位：円)

	借方	貸方
本店		
ケンブリッジ支店		
オックスフォード支店		

【設問2】本店集中計算制度

(単位：円)

	借方	貸方
本店		
ケンブリッジ支店		
オックスフォード支店		

各論演習 21-1

issue	✓企業結合の意味	✓いろいろな企業結合の取引
-------	----------	---------------

問1)

以下の企業結合に係る文章の①から④の空欄について、適切な語句を<語群>より選びなさい。

<語群>

企業 ・ 株式会社 ・ 報告単位 ・ 合併 ・ 子会社株式の取得 ・ 本支店会計

I 企業結合とは

企業結合とは、ある（①）またはある（①）を構成する事業と他の（①）または他の（①）を構成する事業とが1つの（②）に統合されることをいう。



II いろいろな企業結合の取引

企業結合には、具体的に次のようないろいろな取引が該当する。

企業結合の例

（③）	株式の交換等をおして2つ以上の会社が合体して1つの会社になることをいう。 例えば、カラオケ機器で有名な株式会社第一興商は、駐車場で有名な株式会社ザ・パークを吸収合併すると2022年10月31日にプレスリリースした。
（④）	会社が他の会社の株式を取得することにより、他の会社を子会社として支配する場合には、原則として連結会計の対象となる。 例えば、TBSテレビの番組「日立世界・ふしぎ発見！」でもおなじみの株式会社日立製作所は、株式会社日立ソリューションズ、株式会社日立システムズなどのたくさんの子会社を1つの（②）として連結会計を実施している（2023年4月1日現在）。

解1)

- ①
- ②
- ③
- ④

各論演習 22-1

issue	✓連結財務諸表作成の意義	✓連結の対象範囲	✓連結財務諸表作成の概略
-------	--------------	----------	--------------

問1)

以下の連結会計に係る文章の空欄について、解答欄から正しい語句を選び、○印を付しなさい。

I WHY? ▶連結財務諸表は何でつくるのか？

連結財務諸表とは、支配従属関係にある2つ以上の企業からなる集団を1つの組織とみなして、(①) が当該企業集団の財政状態、経営成績等を総合的に (②) するものである。

企業の多角化等の著しい環境変化に伴い、企業の側においては企業集団全体としての経営重視の傾向、投資者の側からは企業集団全体の情報に対するニーズが高まっていた。そこで、(③) よりも (④) を優先し、企業集団を1つの組織とみなして連結財務諸表を作成する。

II RANGE ▶連結の対象となる範囲は？

親会社は、原則として (⑤) 子会社を連結の範囲に含めなければならない。

ここで、親会社とは、他の企業の株主総会などの意思決定機関 (⑥) 企業をいう。また、子会社とは、他の企業に意思決定機関 (⑦) 企業をいう。

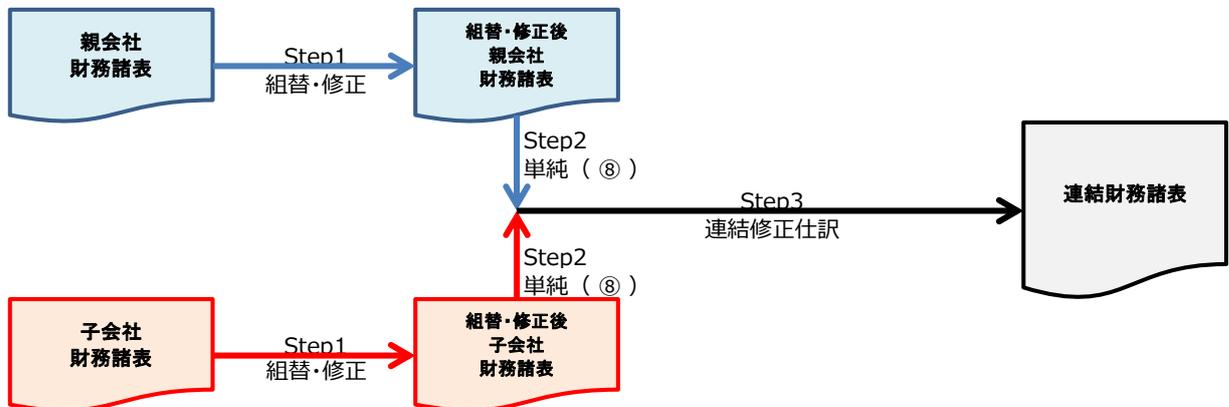
III OUTLINE ▶連結財務諸表作成の概略

連結財務諸表は、帳簿外の連結精算表で親会社と各連結子会社の個別財務諸表を (⑧) し、連結修正仕訳を施して作成する。連結財務諸表の作成に係る簿記一巡を示すと以下のとおりである。

Step1：親会社・子会社の個別財務諸表の組替・修正

Step2：組替・修正後の個別財務諸表を単純 (⑧)

Step3：連結修正仕訳



Step1：親会社・子会社の個別財務諸表の組替・修正

個別財務諸表の勘定科目を連結財務諸表の勘定科目に組み替えたりなどする。例えば、個別上の“受取手形”勘定と“売掛金”勘定をあわせて“受取手形及び売掛金”勘定にするなど。

Step2：組替・修正後の個別財務諸表を単純 (⑧)

組替修正後の各会社の同一勘定科目を単純に (⑧) する。

Step3：連結修正仕訳

組替修正後の各会社の財務諸表を単純に (⑧) だけでは、企業集団内の取引に係る項目が含まれたままである。そこで、企業集団を1つの報告主体とするために、これを修正する必要がある。そのために行う仕訳を連結修正仕訳という。この連結修正仕訳を、仕訳の対象で分類すると以下のとおりである。

資本連結：	親会社の子会社に対する (⑨) とこれに対応する子会社の (⑩) を相殺消去し、消去差額が生じた場合には当該差額をのれん (⑪) または負ののれん発生益 (⑫) として計上するとともに、子会社の (⑩) のうち親会社に帰属しない部分を (⑬) に振り替える一連の手続き。
成果連結：	企業集団内の (⑭) や債権債務の相殺消去、未実現損益の調整を行う手続き

解1)

①		親会社		子会社
②		分析		報告
③		法的形式		経済的実質
④		法的形式		経済的実質
⑤		すべての		重要な
⑥		を支配している		に重要な影響を与えている
⑦		を支配されている		が重要な影響を与えられている
⑧		合算		リスト作成
⑨		資本		投資
⑩		資本		投資
⑪		(無形固定資産)		(投資その他の資産)
⑫		(固定負債)		(特別利益)
⑬		少数株主		非支配株主
⑭		取引		株式



各論演習 23-1

issue

 ✓投資と資本の相殺消去 ✓のれんの償却 ✓子会社当期純利益の非支配株主への振替
 ✓子会社配当金の修正

問1)

プリンス社（以下、P社という。）およびシスコム社（以下、S社という。）の当期（×2年4月1日から×3年3月31日まで）における個別財務諸表は、（資料1）のとおりである。（資料2）の連結に関する事項にもとづいて、連結財務諸表を完成しなさい。

（資料1）個別財務諸表

貸借対照表

×3年3月31日

（単位：円）

資産	P社	S社	負債・純資産	P社	S社
現金預金	26,604	8,950	支払手形	5,954	7,400
受取手形	45,000	10,500	買掛金	12,430	7,300
売掛金	49,540	24,500	借入金	30,000	20,000
貸倒引当金	△ 1,800	△ 900	未払法人税等	20,000	3,000
有価証券	12,800	-	未払費用	1,100	940
商品	18,600	7,900	資本金	120,000	40,000
貸付金	30,000	-	利益剰余金	97,900	16,300
前払費用	1,480	1,090			
未収収益	400	-			
建物	50,000	40,000			
建物減価償却累計額	△ 7,500	△ 12,000			
備品	20,000	15,000			
備品減価償却累計額	△ 9,000	△ 8,100			
土地	12,400	8,000			
S社株式	38,860	-			
	287,384	94,940		287,384	94,940

損益計算書

自×2年4月1日 至×3年3月31日

（単位：円）

借方科目	P社	S社	貸方科目	P社	S社
売上原価	113,400	50,700	売上高	236,200	85,000
販売費	30,750	7,950	受取利息	600	-
貸倒引当金繰入	1,300	400	受取配当金	2,650	-
一般管理費	52,300	16,600	固定資産売却益	15,000	2,500
減価償却費	4,500	3,750			
支払利息	2,200	600			
法人税等	20,000	3,000			
当期純利益	30,000	4,500			
	254,450	87,500		254,450	87,500

（資料2）連結に関する事項

1. (1) P社は×1年3月31日にS社の発行済株式の70%を取得した。

(2) S社の純資産の推移は次のとおりである

	資本金	利益剰余金
×1年3月31日	40,000円	12,000円
×2年3月31日	40,000円	13,300円

のれんは計上年度の翌年から20年間で均等償却する。

(3) P社およびS社の支払配当は次のとおりである。

P社	×2年6月25日	9,000円
S社	×2年6月25日	1,500円

解1)



連結貸借対照表
×3年3月31日

(単位：円)

資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		借入金	
貸倒引当金		未払法人税等	
有価証券		未払費用	
商品		資本金	
貸付金		利益剰余金	
前払費用		非支配株主持分	
未収収益			
建物			
建物減価償却累計額			
備品			
備品減価償却累計額			
土地			
のれん			

連結損益計算書

自×2年4月1日 至×3年3月31日

(単位：円)

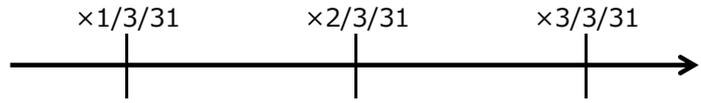
借方科目	金額	貸方科目	金額
売上原価		売上高	
販売費		受取利息	
貸倒引当金繰入		受取配当金	
一般管理費		固定資産売却益	
減価償却費			
のれん償却額			
支払利息			
法人税等			
非支配株主に帰属する当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益			

連結株主資本等変動計算書
 自×2年4月1日 至×3年3月31日

(単位：円)

	株主資本		非支配株主持分
	資本金	利益剰余金	
当期首残高			
剰余金の配当	-		-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	
当期末残高			

開始仕訳



(1) 投資と資本の相殺消去

資本金

利益剰余金

合計

取得持分

取得原価

のれん

_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	-	-

期中仕訳

(1) のれんの償却

(2) 子会社当期純利益の非支配株主への振替え

(3) 子会社配当金の修正



各論演習 24-1

issue	✓内部取引高の相殺消去 (商品売買取引) ✓未実現利益の消去 (棚卸資産) ✓債権債務の相殺消去 (売上債権と仕入債務) ✓債権債務の相殺消去 (貸倒引当金) ✓債権債務の相殺消去 (経過勘定項目) ✓未実現利益の消去 (非償却性資産である土地)
-------	--

問1)

ペナンロイヤル社 (以下、P社という。) およびシルバープレイズ社 (以下、S社という。) の当期 (×2年4月1日から×3年3月31日まで) における個別財務諸表は、(資料1) のとおりである。(資料2) の連結に関する事項にもとづいて、連結財務諸表を完成しなさい。なお、税効果会計は適用しない。

(資料1) 個別財務諸表

貸借対照表

×3年3月31日

(単位: 円)

資産	P社	S社	負債・純資産	P社	S社
現金預金	34,350	8,950	支払手形	18,700	7,400
受取手形	45,000	20,500	買掛金	17,430	7,300
売掛金	45,000	24,500	借入金	30,000	30,000
貸倒引当金	△ 1,800	△ 900	未払法人税等	20,000	3,000
商品	18,600	7,900	未払費用	1,100	940
貸付金	42,800	-	資本金	120,000	40,000
前払費用	1,480	1,090	利益剰余金	97,900	16,300
未収収益	400	-			
建物	85,000	55,000			
建物減価償却累計額	△ 16,500	△ 20,100			
土地	12,400	8,000			
S社株式	38,400	-			
	305,130	104,940		305,130	104,940

損益計算書

自×2年4月1日 至×3年3月31日

(単位: 円)

借方科目	P社	S社	貸方科目	P社	S社
売上原価	113,400	50,700	売上高	236,200	85,000
販売費・一般管理費	83,050	24,550	受取利息	600	-
貸倒引当金繰入	1,300	400	受取配当金	2,650	-
減価償却費	4,500	3,750	固定資産売却益	15,000	2,500
支払利息	2,200	600			
法人税等	20,000	3,000			
当期純利益	30,000	4,500			
	254,450	87,500		254,450	87,500

株主資本等変動計算書

自×2年4月1日 至×3年3月31日

(単位: 円)

	株主資本			
	資本金		利益剰余金	
	P社	S社	P社	S社
当期首残高	120,000	40,000	76,900	13,300
剰余金の配当	-	-	△ 9,000	△ 1,500
当期純利益	-	-	30,000	4,500
当期末残高	120,000	40,000	97,900	16,300

(資料2) 連結に関する事項

1. (1) P社は×1年3月31日にS社の発行済株式の70%を取得した。

- (2) S社の純資産の推移は次のとおりである

	資本金	利益剰余金
×1年3月31日	40,000円	12,000円
×2年3月31日	40,000円	13,300円

のれんは計上年度の翌年から20年間で均等償却する。

2. (1) P社はS社から商品の一部を掛けで仕入れている。S社の売上高のうち34,000円はP社に対するものであった。

- (2) P社の商品棚卸高に含まれているS社からの仕入分は次のとおりである。

期首商品棚卸高：3,000円

期末商品棚卸高：4,500円

なお、S社のP社に対する売上総利益率は毎期40%である。

3. (1) P社の支払手形のうち9,000円、買掛金のうち6,000円はS社に対するものである。

- (2) S社はP社振出の約束手形のうち5,000円を割引に付しているが、まだ支払期日は到来していない。

- (3) P社・S社とも、受取手形（割引手形を除く）および売掛金の期末残高に対して1%の貸倒引当金を差額補充法により設定している。また、前期末は、S社のP社に対する売上債権はなかったため、貸倒引当金の設定は無かった。

- (4) P社の貸付金のうち15,000円は、S社へ×2年7月1日に年利率2%、期間1年、返済時に元利支払の条件で貸し付けたものである。なお、P社・S社とも利息を月割計算によって計上している。

4. S社はP社に対して当期首に土地（帳簿価額5,000円）を6,000円で売却している。

解1)

連結貸借対照表
×3年3月31日

(単位：円)

資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		借入金	
貸倒引当金		未払法人税等	
商品		未払費用	
貸付金		資本金	
前払費用		利益剰余金	
未収収益		非支配株主持分	
建物			
建物減価償却累計額			
土地			
のれん			

連結損益計算書

自×2年4月1日 至×3年3月31日

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
売上原価		売上高	
販売費・一般管理費		受取利息	
貸倒引当金繰入		受取配当金	
減価償却費		固定資産売却益	
のれん償却額			
支払利息			
法人税等			
非支配株主に帰属する当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益			

連結株主資本等変動計算書

自×2年4月1日 至×3年3月31日

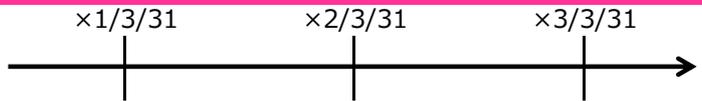
(単位：円)

	株主資本		非支配株主持分
	資本金	利益剰余金	
当期首残高			
剰余金の配当	-		-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	
当期末残高			

24-1を初めて解くときに、当該用紙を手助けに下書用紙として使うと理解しやすい。

開始仕訳

①投資と資本の相殺消去



資本金

利益剰余金

合計

取得持分

取得原価

のれん

資本金			
利益剰余金			
合計	_____	_____	_____
取得持分			
取得原価	_____		
のれん		-	-

期中仕訳

①のれんの償却

②子会社当期純利益の非支配株主への振替え

③子会社配当金の修正

④成果連結-内部取引高の相殺消去-商品売買取引

⑤成果連結-未実現利益の消去-棚卸資産

⑥成果連結-債権債務の相殺消去-売上債権・仕入債務

⑦成果連結-債権債務の相殺消去-貸倒引当金

⑧成果連結-内部取引の相殺消去-その他の取引
成果連結-債権債務の相殺消去-経過勘定項目

⑨成果連結-未実現利益の消去-非償却性資産（土地）

各論演習 25-1

issue	✓合併の意味 ✓いろいろな合併 ✓吸収合併の会計処理
-------	----------------------------------

問1)

以下の合併に係る文章の①から⑤の空欄について、適切な語句を〈語群〉より選びなさい。

〈語群〉

分離 ・ 合体 ・ 吸収 ・ 新設 ・ 存続会社 ・ 消滅会社

I 合併とは

合併とは、株式等の交換をとおして2つ以上の会社が（①）して1つの会社になることをいう。

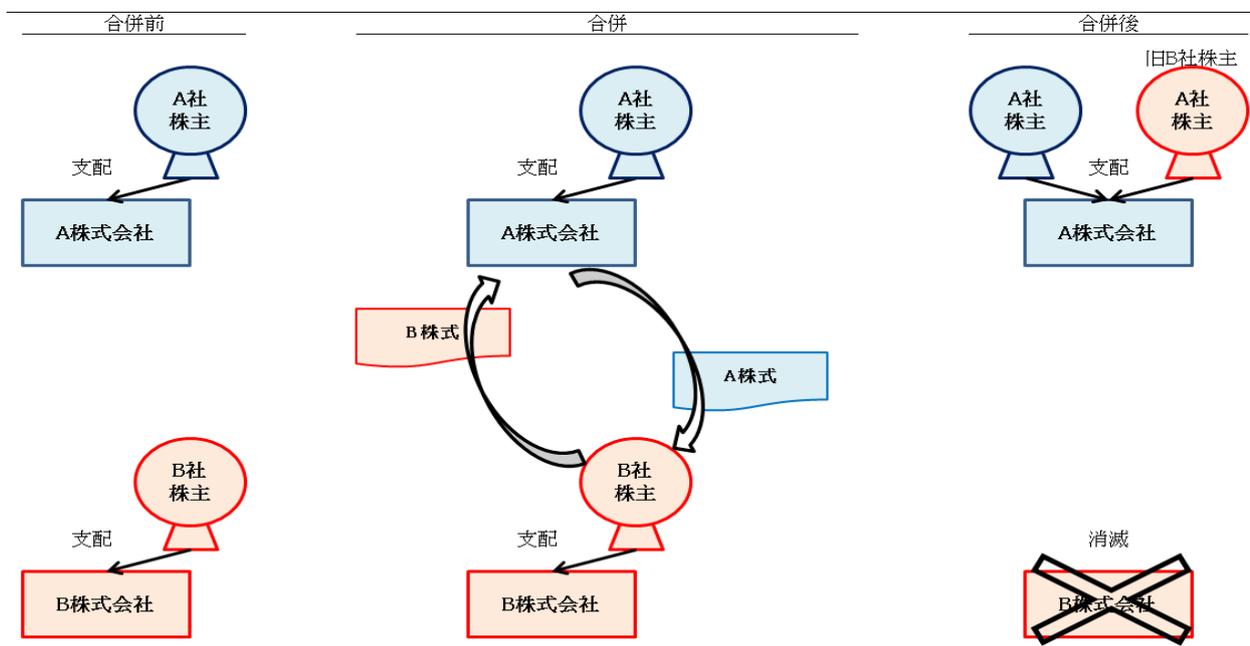
合併の形態には、（②）合併と（③）合併の二種がある。

（②）合併	合併当事会社のうちのある会社が他の会社を（②）する合併の形態をいう。この場合、他の会社を（②）して存続する会社を（④）といい、（②）されて消滅する会社を（⑤）という。
（③）合併	すべての合併当事会社が消滅し、新しい会社を設立する合併の形態をいう。この場合、（③）され存続する会社を（④）といい、消滅する会社を（⑤）という。

II（②）合併の法的側面のフロー

（②）合併では、（④）が、（⑤）の株主が所有する（⑤）株式と引換えに（④）の株式等を交付するとともに、（⑤）から（⑤）の資産及び負債等を引き継ぐことによって、合併が行われる（図1参照）。

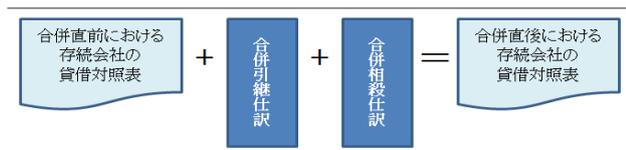
図1



Ⅲ (②) 合併の会計処理のフロー

(②) 合併では、(④) が合併引継仕訳を行い、その後、合併当事者間において債権債務などがあれば合併相殺仕訳も行うことによって合併後の貸借対照表ができる (図2参照) 。

図2



～合併引継仕訳の事例～

メアリー社はエンゼル社を (②) 合併し、新株600株 (合併時の時価は1株当たり170千円) を交付した。合併にあたり、1株につき100千円を資本金に組み入れ、30,000千円は資本準備金に組み入れ、残額はその他資本剰余金とする。合併に際してエンゼル社の諸資産・諸負債を時価にもとづいて評価したところ、土地の時価は34,000千円、建物の時価は655千円であった。なお、当該取引の前後において、メアリー社とエンゼル社に親子会社の関係は無く、債権債務も存在しない。

そこで、下記資料も参照して、メアリー社の合併引継仕訳を⑥に示すとともに、合併直後のメアリー社における貸借対照表を⑦に示さない。

(資料) 合併直前の両社の貸借対照表

資産	メアリー社	エンゼル社	負債・純資産	メアリー社	エンゼル社
現金預金	121,000	100,000	支払手形	182,000	80,000
売掛金	102,000	60,000	借入金	85,000	70,000
商品	89,000	45,000	資本金	250,000	30,000
土地	466,000	33,000	資本準備金	100,000	15,000
建物	398,000	2,500	その他資本剰余金	30,000	2,000
			利益剰余金	529,000	43,500
合計	1,176,000	240,500	合計	1,176,000	240,500

解1)

- ①
- ②
- ③
- ④
- ⑤
- ⑥

(単位：千円)

借方		貸方	

⑦ 合併直後のメアリー社の貸借対照表

貸借対照表

(単位：千円)

資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金		支払手形	
売掛金		借入金	
商品		資本金	
土地		資本準備金	
建物		その他資本剰余金	
		利益剰余金	
合計		合計	



各論演習 26-1

issue ✓ 期中処理 ✓ 期末整理と財務諸表の作成

問1)

ロス製作所（決算日は12月末）における次の【資料Ⅰ】当期11月末現在の残高試算表、【資料Ⅱ】12月の営業、および【資料Ⅲ】決算整理事項等にもとづいて、①12月の期中仕訳、②決算整理前残高試算表、③決算時の仕訳、④決算整理後残高試算表を示し、⑤損益計算書と貸借対照表を完成しなさい。なお、同社は原価計算期間ごとに製造原価およびその原価差異を把握しているが、月次における決算振替は行っていない。

(留意事項)

1. 本問において消費税等については、検討しなくてよい。
2. 解答にあたり割り切れない場合は、最終数値を小数点以下四捨五入すること。

【資料Ⅰ】×1年11月末現在の残高試算表

残高試算表		
×1年11月30日 (単位：百万円)		
借方	勘定科目	貸方
30,420	現金預金	
26,880	受取手形	
8,720	売掛金	
	貸倒引当金	500
5,000	材料	
9,440	仕掛品	
14,400	製品	
4,500	仮払法人税等	
145,200	建物	
	建物減価償却累計額	23,040
90,000	機械装置	
	機械装置減価償却累計額	31,000
53,000	土地	
	支払手形	10,600
	買掛金	17,600
	長期借入金	70,000
	退職給付引当金	28,800
	資本金	150,000
	利益準備金	14,445
	繰越利益剰余金	10,360
	売上	305,400
	有価証券売却益	4,400
	固定資産売却益	9,555
231,352	売上原価	
480	原価差異	
46,388	販売費・一般管理費	
880	減価償却費	
5,720	退職給付費用	
1,000	支払利息	
2,320	手形売却損	
675,700		675,700

【資料Ⅱ】12月の営業

1. 材料の仕入プロセスに係るもの
 - ① 掛仕入高：21,120百万円
 - ② 買掛金の決済高：現金預金によるもの12,400百万円、手形によるもの10,280百万円
 - ③ 支払手形の決済高：12,920百万円
2. 生産プロセスに係るもの
 - ① 直接材料費（なお、材料費はすべて直接費である。）：14,120百万円
月末帳簿棚卸高：12,000百万円 月末実地棚卸高：11,790百万円
棚卸減耗はすべて正常なものであった。
 - ② 直接労務費：6,200百万円
全額を現金により支給している。また、原価計算期間と支給計算期間にズレはなく、月初・月末の未払賃金は生じない。
 - ③ 製造間接費
 - (1) 予定配賦額：9,680百万円
 - (2) 他の資料から判明するもの以外の製造間接費実際発生額：間接労務費5,400百万円、間接経費2,040百万円
上記、間接労務費および間接経費はすべて現金により支払っており、月初・月末の未払い・前払いはなかった。また、製造間接費配賦差異は、決算整理終了後、期末に一括して売上原価に賦課する。
 - ④ 当月の完成品原価：28,800百万円
3. 製品の販売プロセスに係るもの
 - ① 掛売上高：32,920百万円
 - ② 売掛金の決済高：現金預金によるもの20,920百万円、手形によるもの4,650百万円
 - ③ 受取手形の決済高：13,350百万円
 - ④ 当月の売上原価：24,000百万円
4. 販売費及び一般管理費プロセスに係るもの
現金預金による販売費・一般管理費の支払い：4,680百万円

【資料Ⅲ】決算整理事項等

1. 棚卸資産（製品）について
期首製品棚卸高は12,552百万円、期末帳簿棚卸高は19,200百万円である。なお期末実地棚卸高は18,320百万円であり、棚卸減耗はすべて正常なものである。当該棚卸減耗は販売費及び一般管理費に計上する。
2. 固定資産について
減価償却については、期首に見積った年間発生額の月割額を毎月末に計上しており、決算月も同様の処理を行う。
 - ① 建物 480百万円/月（製造活動用400百万円 販売・一般管理活動用80百万円）
 - ② 機械装置 920百万円/月（すべて製造活動用）
3. 引当金について
 - ① 退職給付引当金は、年度見積額の12分の1を毎月末に間接労務費として計上しており、決算月も同様の処理を行う。製造活動に関わる従業員に対するものが1,000百万円/月、それ以外の従業員に対するものが520百万円/月である。
 - ② 売上債権の期末残高に対して2%を貸倒れとして見積り、差額補充法により貸倒引当金を設定する。
4. 長短振替え
長期借入金のうち、4,000百万円は×2年12月31日までに返済予定である。
5. 法人税等について
税引前当期純利益の30%相当額を法人税、住民税及び事業税として計上する。

解1)

① 12月の期中仕訳



(単位：百万円)

	借方		貸方	
材料仕入				
仕入債務の決済（買掛金）				
仕入債務の決済（支払手形）				
材料の投入				
棚卸減耗				
直接労務費の支払				
直接労務費の投入				
製造間接費の予定配賦				
間接労務費の支払				
間接労務費の投入				
間接経費の投入				
製品完成				
売上計上				
売上債権の決済（売掛金）				
売上債権の決済（受取手形）				
売上原価の計上				
販売費及び一般管理費の計上・支払				

② 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表
×1年11月30日

(単位：百万円)



借方		貸方	
現金預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		貸倒引当金	
材料		建物減価償却累計額	
仕掛品		機械装置減価償却累計額	
製品		長期借入金	
仮払法人税等		退職給付引当金	
建物		資本金	
機械装置		利益準備金	
土地		繰越利益剰余金	
売上原価		売上	
原価差異		有価証券売却益	
販売費・一般管理費		固定資産売却益	
減価償却費			
退職給付費用			
支払利息			
手形売却損			

③ 決算時の仕訳

⑤ ジェイアールスクール
有限会社

	借方	貸方
棚卸減耗の計上		
減価償却（製造建物）		
減価償却（販管建物）		
減価償却（機械装置）		
退職給付（製造分）		
退職給付（販管分）		
製造間接費の配賦差異の把握		
原価差異を売上原価に賦課		
貸倒引当金		
借入金の長短組替		
法人税等		

④ 決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表
×1年11月30日

(単位：百万円)

借方	貸方
現金預金	支払手形
受取手形	買掛金
売掛金	貸倒引当金
材料	建物減価償却累計額
仕掛品	機械装置減価償却累計額
製品	短期借入金
建物	長期借入金
機械装置	退職給付引当金
土地	未払法人税等
売上原価	資本金
販売費・一般管理費	利益準備金
減価償却費	繰越利益剰余金
退職給付費用	売上
支払利息	有価証券売却益
手形売却損	固定資産売却益
棚卸減耗損	
貸倒引当金繰入	
法人税、住民税及び事業税	

⑤ 損益計算書と貸借対照表

損益計算書
自×1年1月1日 至×1年12月31日 (単位：百万円)



I 売上高		
II 売上原価		
1.期首製品棚卸高		
2.当期製品製造原価		
合計		
3.期末製品棚卸高		
差引		
4.原価差異		
売上総利益		
III 販売費及び一般管理費		
1.販売費・一般管理費		
2.棚卸減耗損		
3.減価償却費		
4.退職給付費用		
5.貸倒引当金繰入		
営業利益		
IV 営業外収益		
1.有価証券売却益		
V 営業外費用		
1.支払利息		
2.手形売却損		
経常利益		
VI 特別利益		
1.固定資産売却益		
税引前当期純利益		
法人税、住民税及び事業税		
当期純利益		

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
1.現金預金		1.支払手形	
2.受取手形		2.買掛金	
3.売掛金		3.短期借入金	
貸倒引当金		4.未払法人税等	
4.製品		流動負債合計	
5.材料		II 固定負債	
6.仕掛品		1.長期借入金	
流動資産合計		2.退職給付引当金	
II 固定資産		固定負債合計	
1.建物		負債合計	
減価償却累計額			
2.機械装置		純資産の部	
減価償却累計額		I 株主資本	
3.土地		1.資本金	
固定資産合計		2.利益剰余金	
		(1) 利益準備金	
		(2) 繰越利益剰余金	
		株主資本合計	
		純資産合計	
資産合計		負債及び純資産合計	

